
2022年3月期 通期決算説明資料



株式会社 シーティーエス

証券コード：4345

2022年4月28日

※セグメント名称の一部変更について

▶ セグメント名称の見直し

IT環境が求められる現在の建設現場において

「快適なオフィス環境をトータルで提供するスマートハウスの提案」

を行う事を基軸と定め、その内容を体現する形に見直し

➤ ハウス備品事業 ⇒ スマートハウス事業

(Smart House 略称:SH事業)

詳細は2022年4月1日リリースの「報告セグメントの名称変更に関するお知らせ」
をご参照ください。

目次

I．2022年3月期

①通期決算概要

②通期セグメント概要

③通期計画対比、中期経営計画の進捗

④連結財務諸表

II．中期経営計画（2021年3月期～2023年3月期）

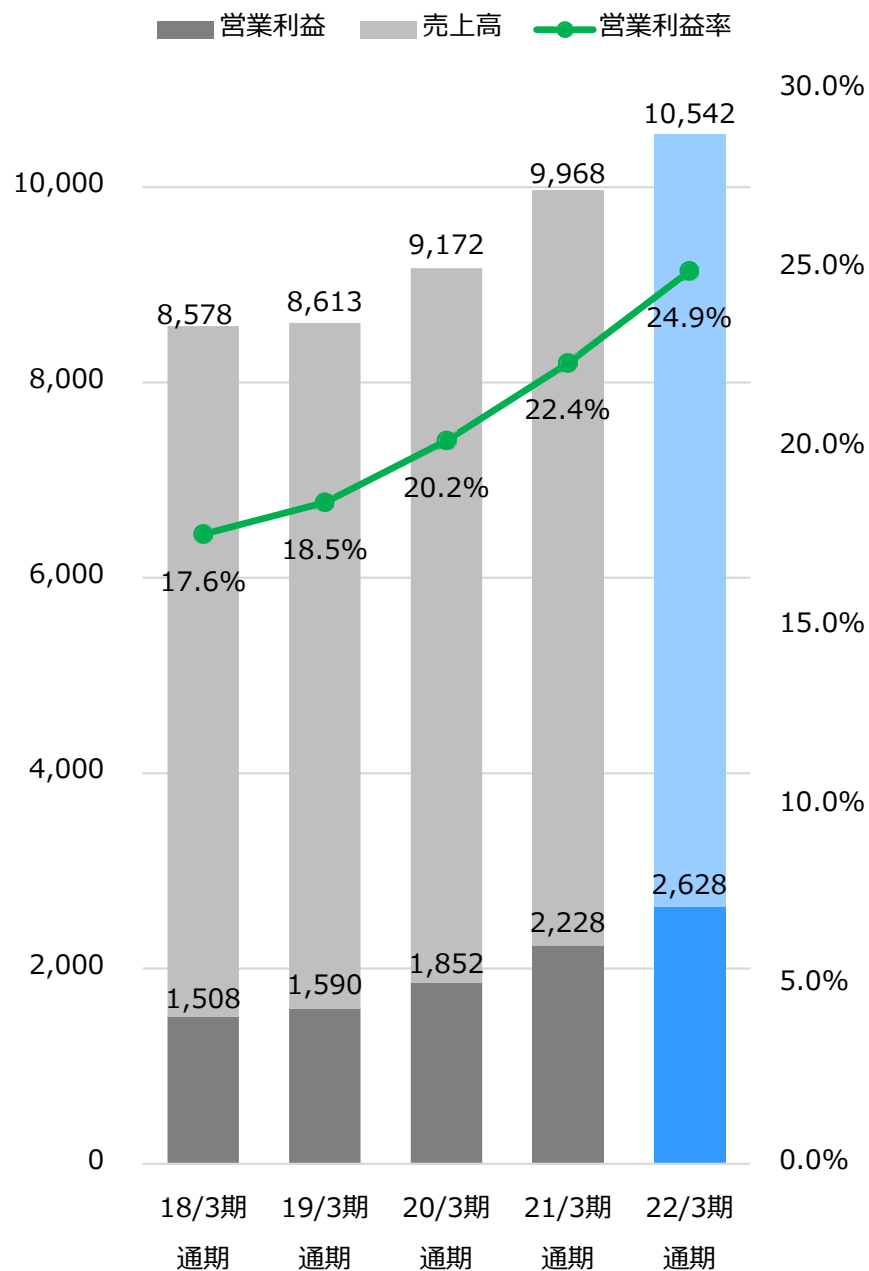
III．2023年3月期業績予想及び今後の事業展開

IV．参考資料

I . 2022年 3 月期

①通期決算概要

全社損益概要① ①2022年3月期 通期決算概要



単位：百万円

	2021/3期 通期	2022/3期 通期	前期対比	
			増減額	前期比
売上高	9,968	10,542	574	105.8%
営業利益	2,228	2,628	399	117.9%
営業利益率	22.4%	24.9%	2.6%	—

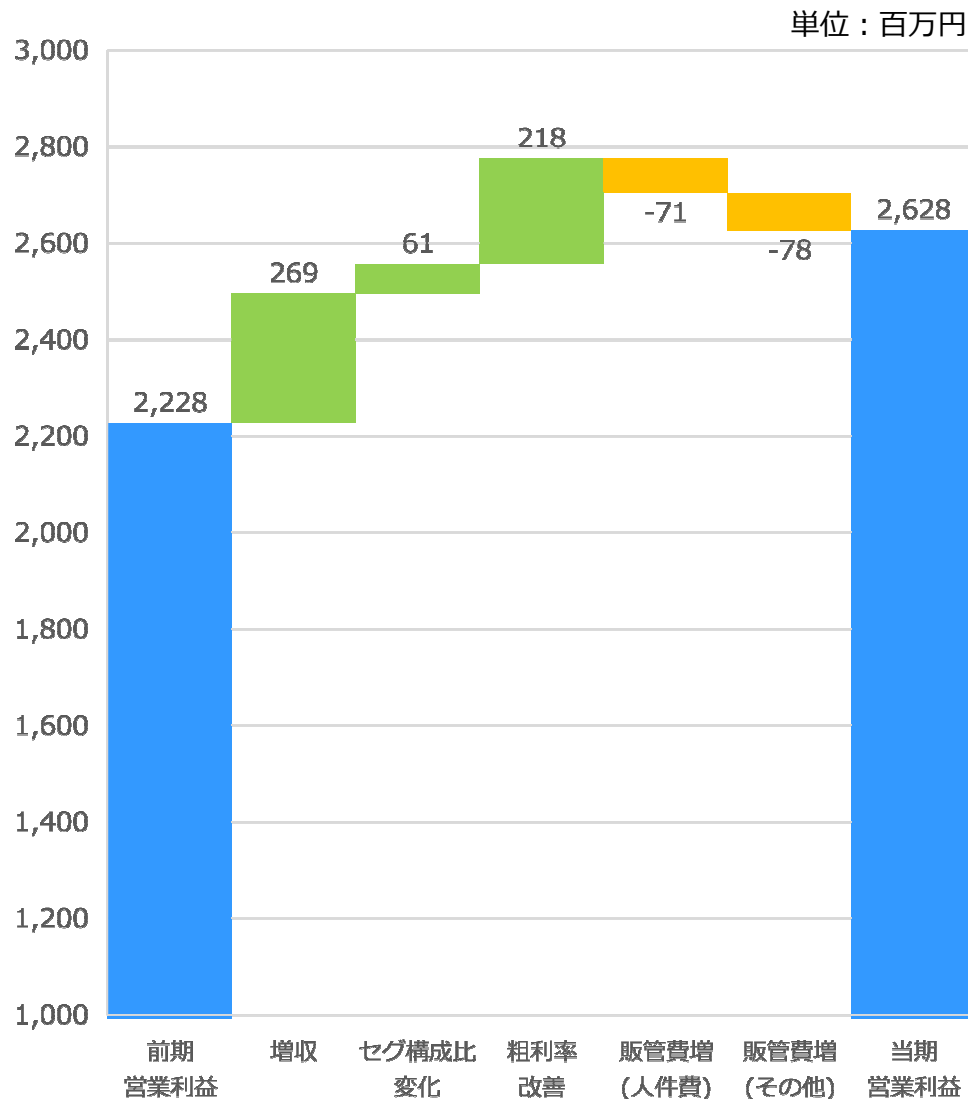
- ▶ 売上高・営業利益ともに過去最高
- ▶ 売上高は13期連続で増収
営業利益は12期連続で増益
- ▶ 付加価値の高い主力商品・サービスの売上高が増加したことにより営業利益率も上昇

全社損益概要② ①2022年3月期 通期決算概要

単位：百万円

	2021/3期 通期	2022/3期 通期	前期対比		
			増減額	前期比	コメント
売上高	9,968	10,542	574	105.8%	・ DDS事業を中心に受注が増加
売上総利益	4,679	5,229	549	111.7%	・ 付加価値の高い主力商品・サービスの売上高の増加が寄与
(売上総利益率)	46.9%	49.6%	2.7%	—	
販管費	2,451	2,601	149	106.1%	・ 処遇改善・人員増による人件費の増加及び営業活動費の増加
営業利益	2,228	2,628	399	117.9%	
(営業利益率)	22.4%	24.9%	2.6%	—	
経常利益	2,127	2,535	407	119.2%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,456	1,731	274	118.8%	

全社損益概要③ ①2022年3月期 通期決算概要



増収

主力商品・サービスの営業に注力した結果、既存顧客を中心に受注が順調に推移したことによるもの

粗利率改善

付加価値が高い主力商品・サービスの売上高が増加したことにより利益率が改善したことによるもの

販管費増加

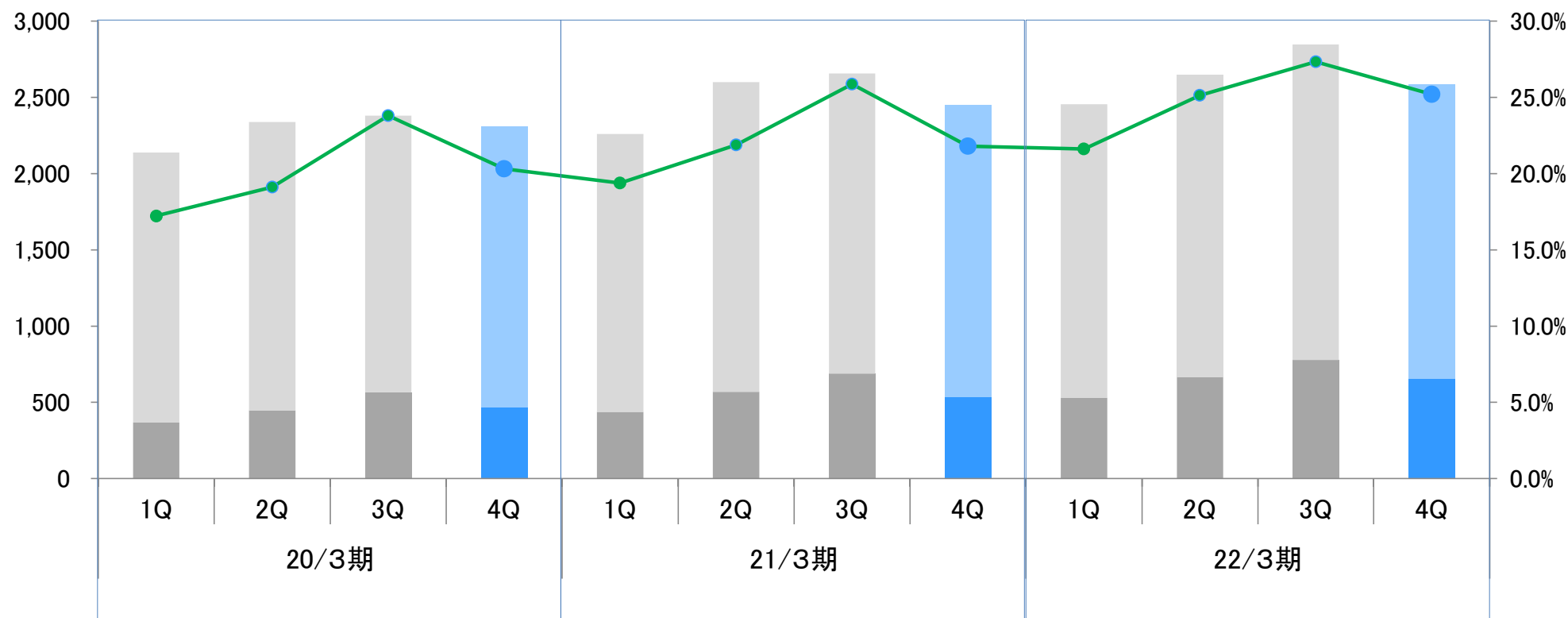
処遇改善・人員増等による人件費の増加及び営業活動費の増加によるもの

全社損益推移 ①2022年3月期 通期決算概要

単位：百万円

	2020/3期				2021/3期				2022/3期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	2,139	2,338	2,381	2,313	2,260	2,601	2,657	2,448	2,456	2,651	2,847	2,586
営業利益	368	447	566	469	438	569	687	533	530	666	778	652
営業利益率	17.2%	19.1%	23.8%	20.3%	19.4%	21.9%	25.9%	21.8%	21.6%	25.1%	27.3%	25.2%

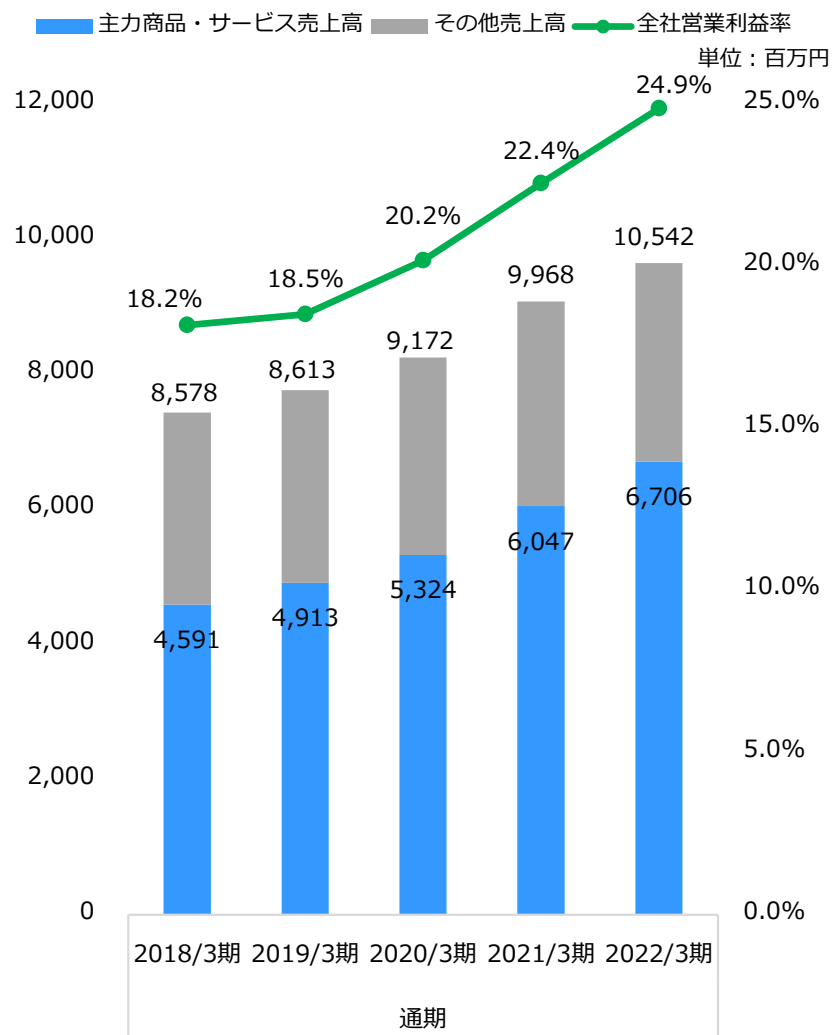
売上高 営業利益 営業利益率



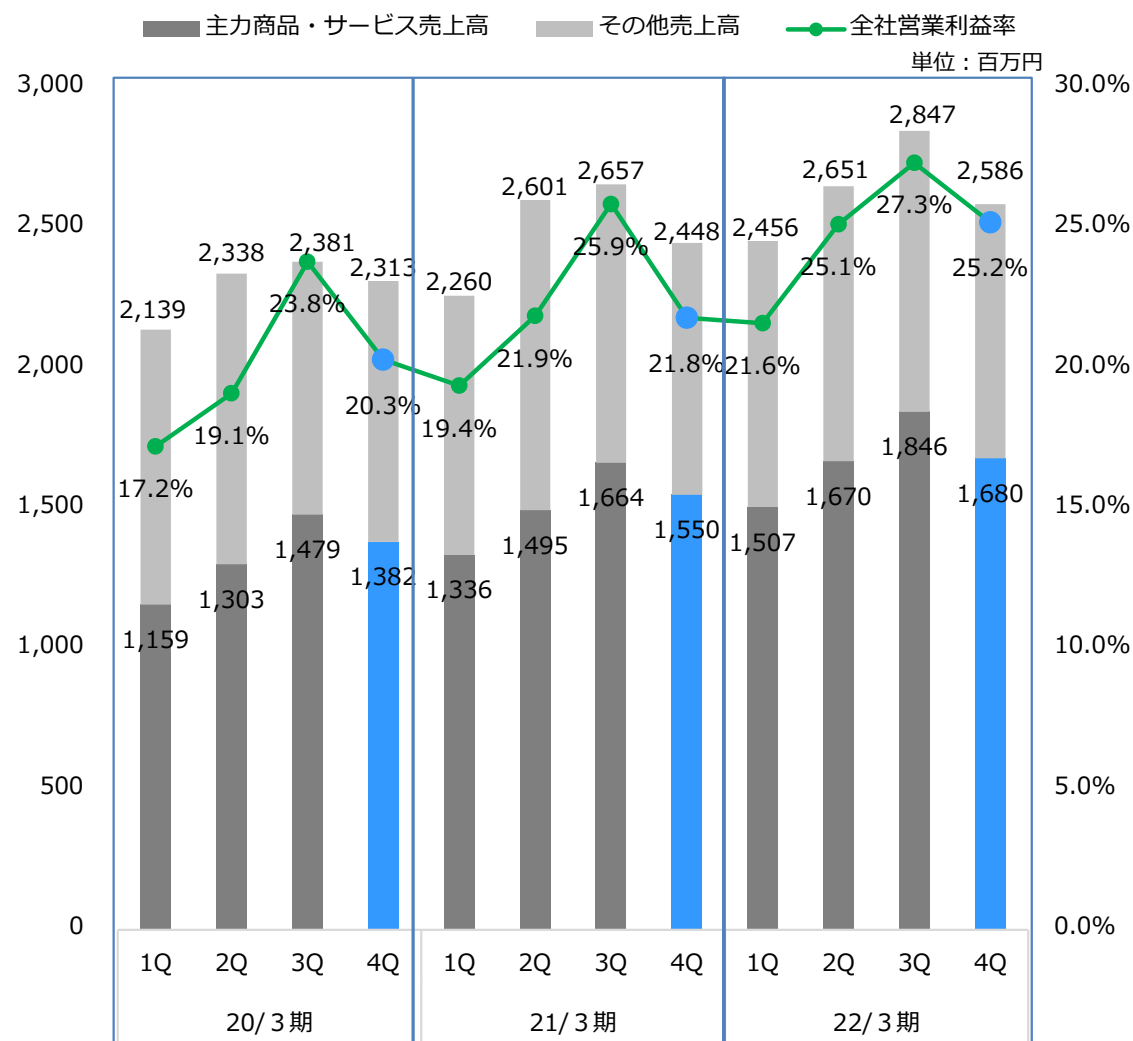
主力商品・サービスの売上高推移 ①2022年3月期 通期決算概要

- ▶ 主力商品・サービス売上高は、繰り返し利用が多い「レンタル」とその「付随商品・サービス」及び「内製サービス」により構成
- ▶ 主力商品・サービスの増加により利益率が改善

■ 売上高・営業利益率推移(通期)

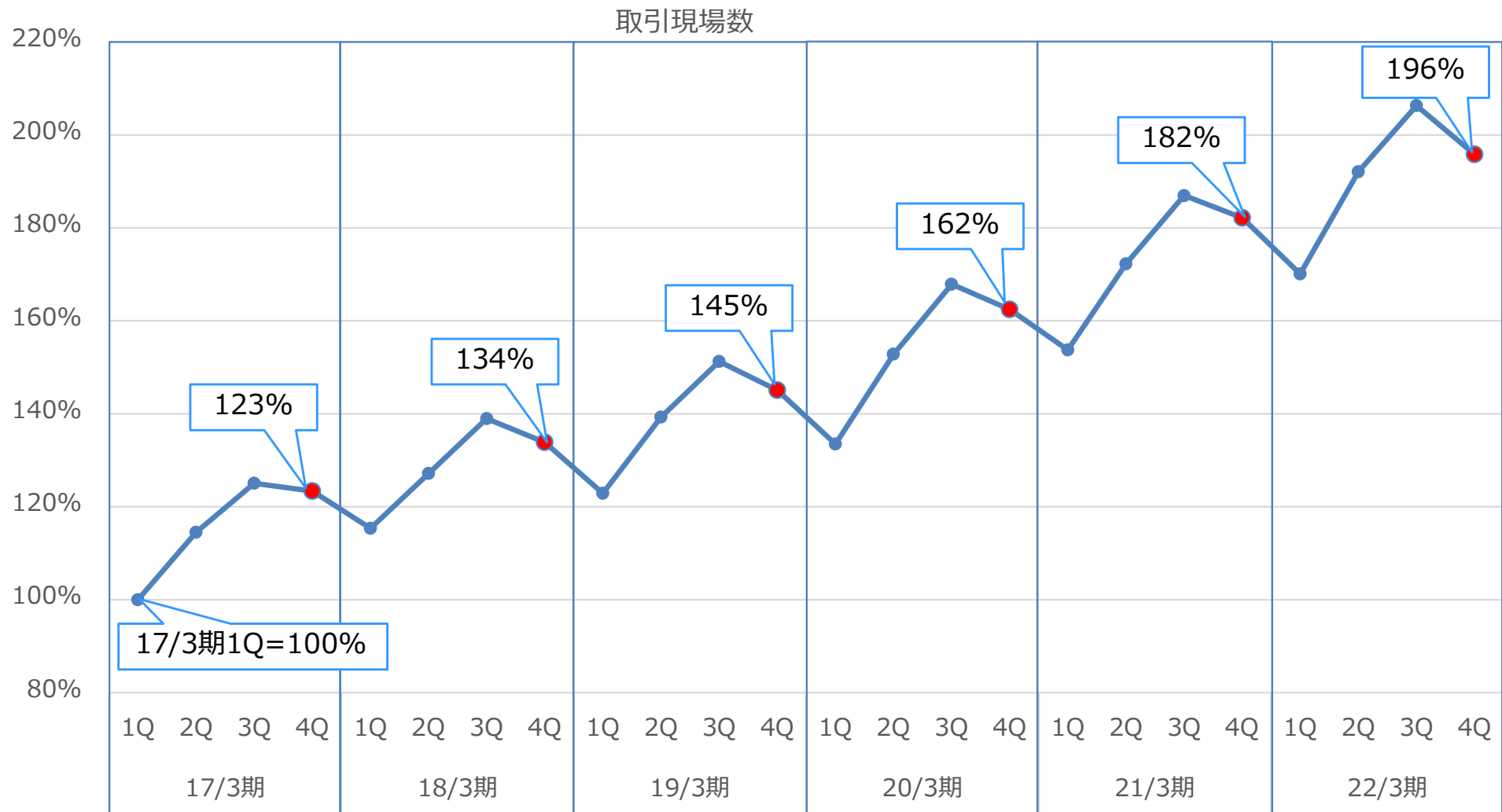


■ 売上高・営業利益率推移(Q別)



▶ 主力商品・サービスの受注増加により取引現場数も順調に推移

■ 取引現場数推移(請求書発行ベース)



貸借対照表概要 ①2022年3月期 通期決算概要

単位：百万円

	2021/3期 3月末	2022/3期 3月末	増減額	主な増減内容
流動資産	8,563	7,422	△1,140	・現金及び預金：△1,044百万円 ・受取手形及び売掛金：+102百万円 ・たな卸資産：△147百万円 ・その他流動資産：△39百万円
固定資産	4,552	6,938	2,385	・リース資産（有形）：+93百万円 ・建物及び構造物：△36百万円 ・レンタル資産：+6百万円 ・その他投資：+2,211百万円
資産合計	13,115	14,361	1,245	
流動負債	2,539	2,753	213	・支払手形及び買掛金：△41百万円 ・リース債務（流動）：+80百万円 ・未払法人税等：+145百万円 ・その他流動負債：+22百万円
固定負債	1,786	1,864	77	・リース債務（固定）：+19百万円 ・その他固定負債：+58百万円
負債合計	4,326	4,617	290	
株主資本	8,758	9,589	831	・利益剰余金：+1,092百万円 ・自己株式：△261百万円
その他の包括利益累計額	31	154	122	
純資産合計	8,789	9,743	954	
負債・純資産合計	13,115	14,361	1,245	
自己資本比率	67.0%	67.8%	0.8%	

キャッシュ・フロー計算書概要 ①2022年3月期 通期決算概要

単位：百万円

	2021/3期 通期	2022/3期 通期	2022/3期通期の主な内容
営業活動による キャッシュ・フロー	2,328	2,905	・ 税引等調整前当期純利益：+2,555百万円 ・ 減価償却費：+905百万円 ・ 持分法による投資損失：+74百万円 ・ 売上債権の増加額：△118百万円 ・ 棚卸資産の減少額：+147百万円 ・ 仕入債務の減少額：△33百万円 ・ 法人税等の支払額：△688百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	△377	△2,262	・ 有形固定資産の取得による支出：△62百万円 ・ 無形固定資産の取得による支出：△124百万円 ・ 投資有価証券の取得による支出：△2,102百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,271	△1,686	・ 自己株式の取得による支出：△261百万円 ・ リース債務の返済による支出：△785百万円 ・ 配当金の支払額：△640百万円
現金及び 現金同等物の期末残高	6,216	5,172	

その他経営指標 ①2022年3月期 通期決算概要

▶ ROA・ROE等の経営指標は着実に上昇

	2020/3期	2021/3期	2022/3期
ROA（総資産経常利益率）	15.3%	17.1%	18.5%
ROE（自己資本純利益率）	16.7%	17.5%	18.7%

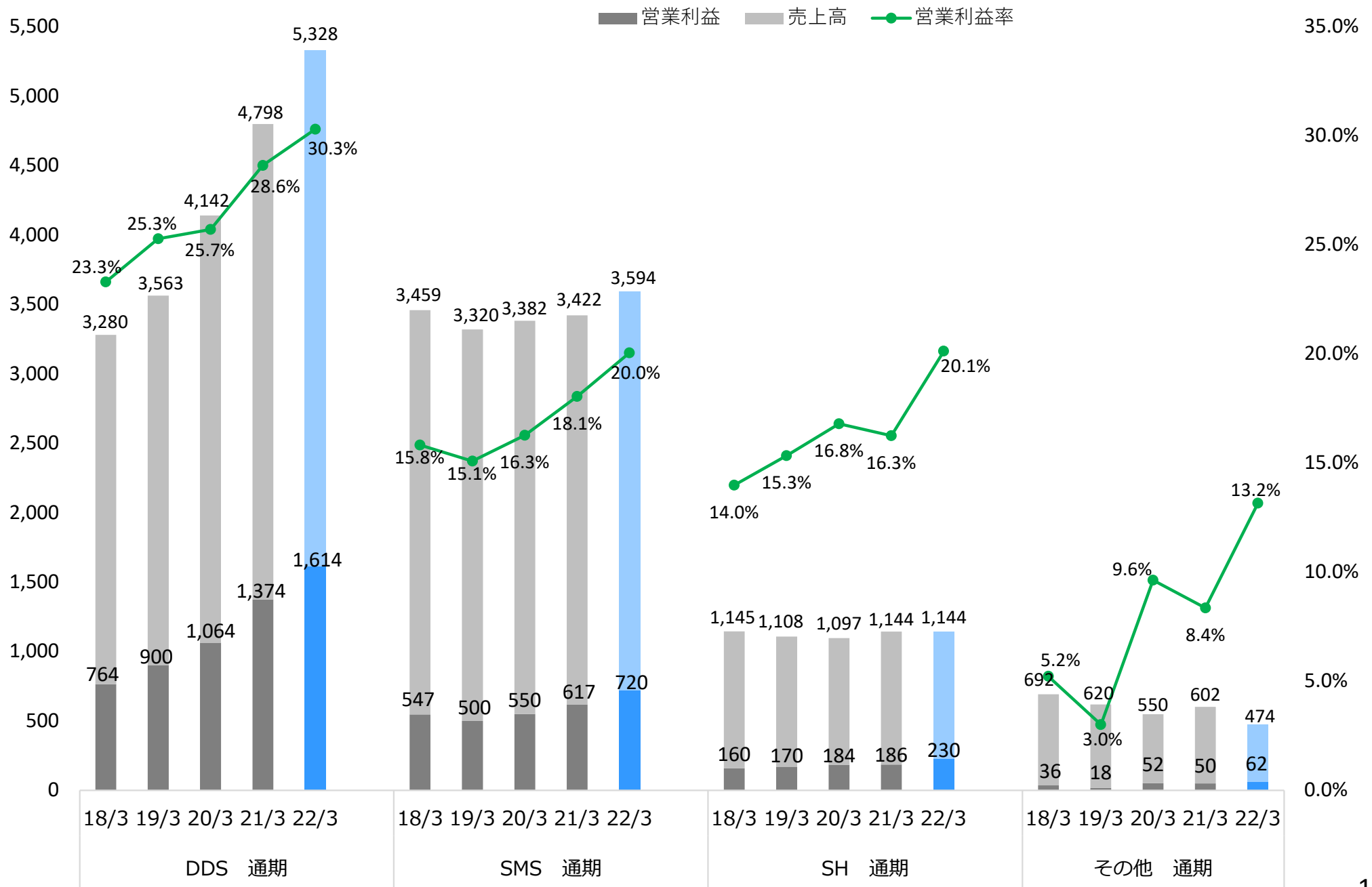
1株当たり当期純利益金額	29.24円	34.14円	40.80円
1株当たり配当額	12.20円	14.00円	18.00円
1株当たり純資産額	183.75円	205.94円	229.92円

I . 2022年 3 月期

②通期セグメント概要

セグメント別損益概要① ②2022年3月期 通期セグメント概要

単位：百万円



セグメント別損益概要② ②2022年3月期 通期セグメント概要

■売上高

単位：百万円

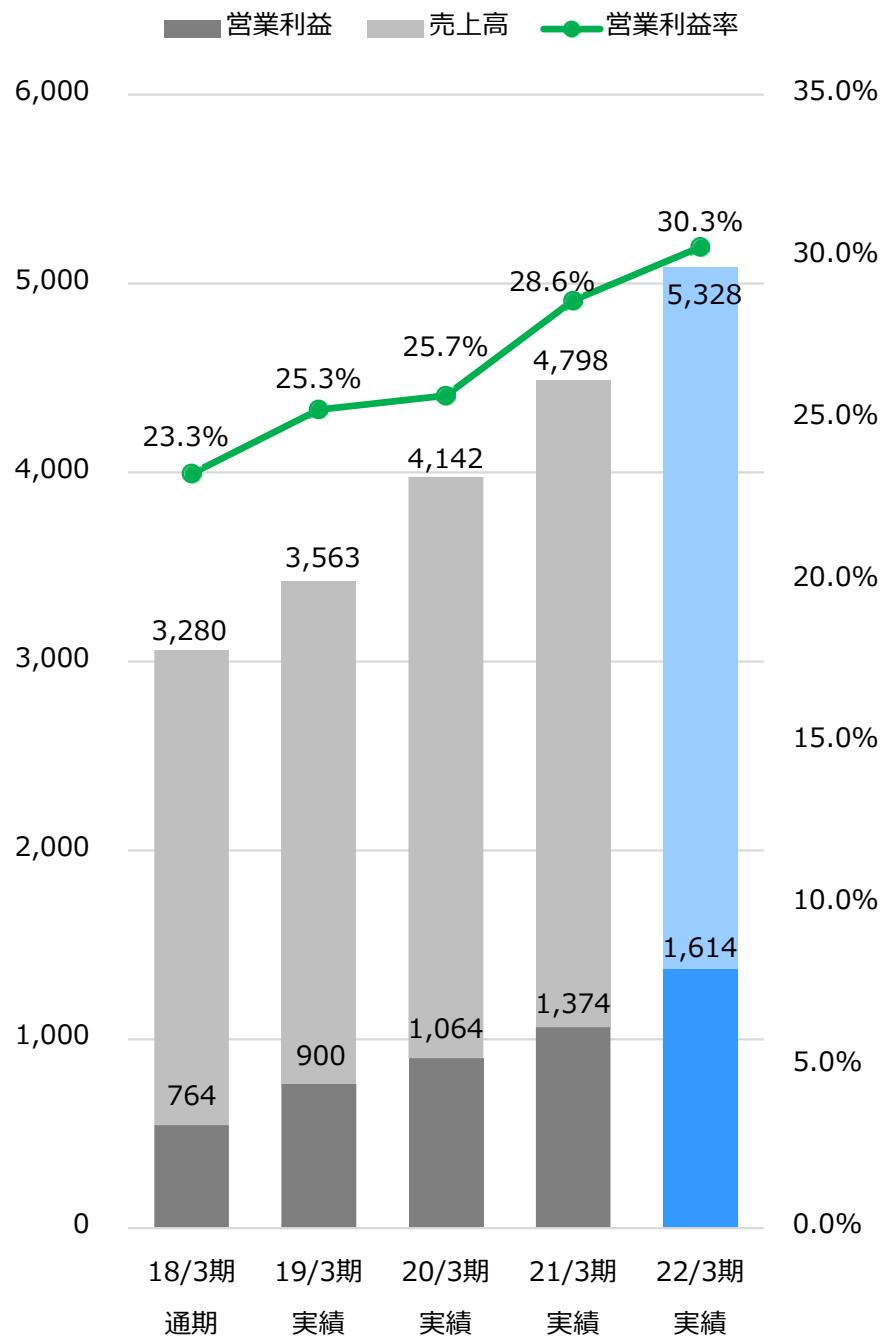
	2021/3期 通期		2022/3期 通期		前期対比		
					増減額	前期比	コメント
		(構成比)		(構成比)			
DDS事業	4,798	48.1%	5,328	50.5%	529	111.0%	・クラウドストレージサービスを中心に業界に特化したITインフラサービスの受注が順調に推移し増収
SMS事業	3,422	34.3%	3,594	34.1%	172	105.0%	・販売については想定に至らなかったもののワンマン測量システムのレンタル受注の増加により増収
SH事業	1,144	11.5%	1,144	10.9%	0	100.0%	・自社レンタルの稼働は堅調に推移
その他	602	6.1%	474	4.5%	△127	78.8%	・前期において大型工事の受注があったことが影響し減収
売上高合計	9,968	100.0%	10,542	100.0%	574	105.8%	

■営業利益

単位：百万円

	2021/3期 通期		2022/3期 通期		前期対比		
					増減額	前期比	コメント
		(構成比)		(構成比)			
DDS事業	1,374	61.7%	1,614	61.4%	240	117.5%	・ITインフラサービスの売上高の伸長が寄与し増益
SMS事業	617	27.7%	720	27.4%	102	116.7%	・レンタル売上の増加により粗利率が改善し増益
SH事業	186	8.3%	230	8.8%	44	123.9%	・自社レンタルの稼働に伴う賃貸料の増加及び原価管理の徹底により増益
その他	50	2.3%	62	2.4%	12	123.9%	・直営工事の増加により増益
営業利益合計	2,228	100.0%	2,628	100.0%	399	117.9%	

デジタルデータサービス事業の損益概要① ②2022年3月期 通期セグメント概要

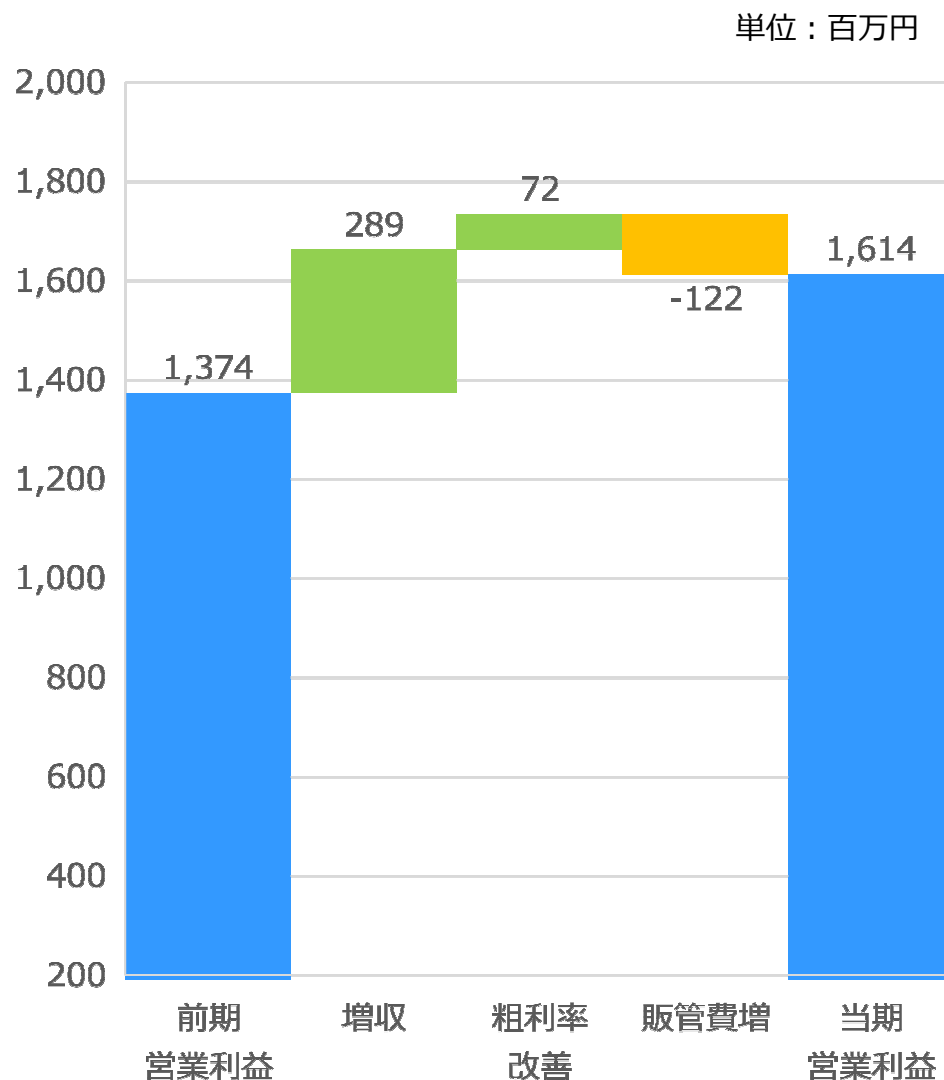


単位：百万円

	2021/3期 通期	2022/3期 通期	前期対比	
			増減額	前期比
売上高	4,798	5,328	529	111.0%
営業利益	1,374	1,614	240	117.5%
営業利益率	28.6%	30.3%	1.7%	—

- ▶ 売上高・営業利益ともに過去最高
- ▶ 売上高は13期連続で増収
営業利益は11期連続で増益
- ▶ ITインフラサービスの受注が順調に推移したことにより、営業利益率は30%を超過

■ 営業利益の増加要因(デジタルデータサービス事業)



増収

I T インフラサービスのレンタル等が順調に推移したことによるもの

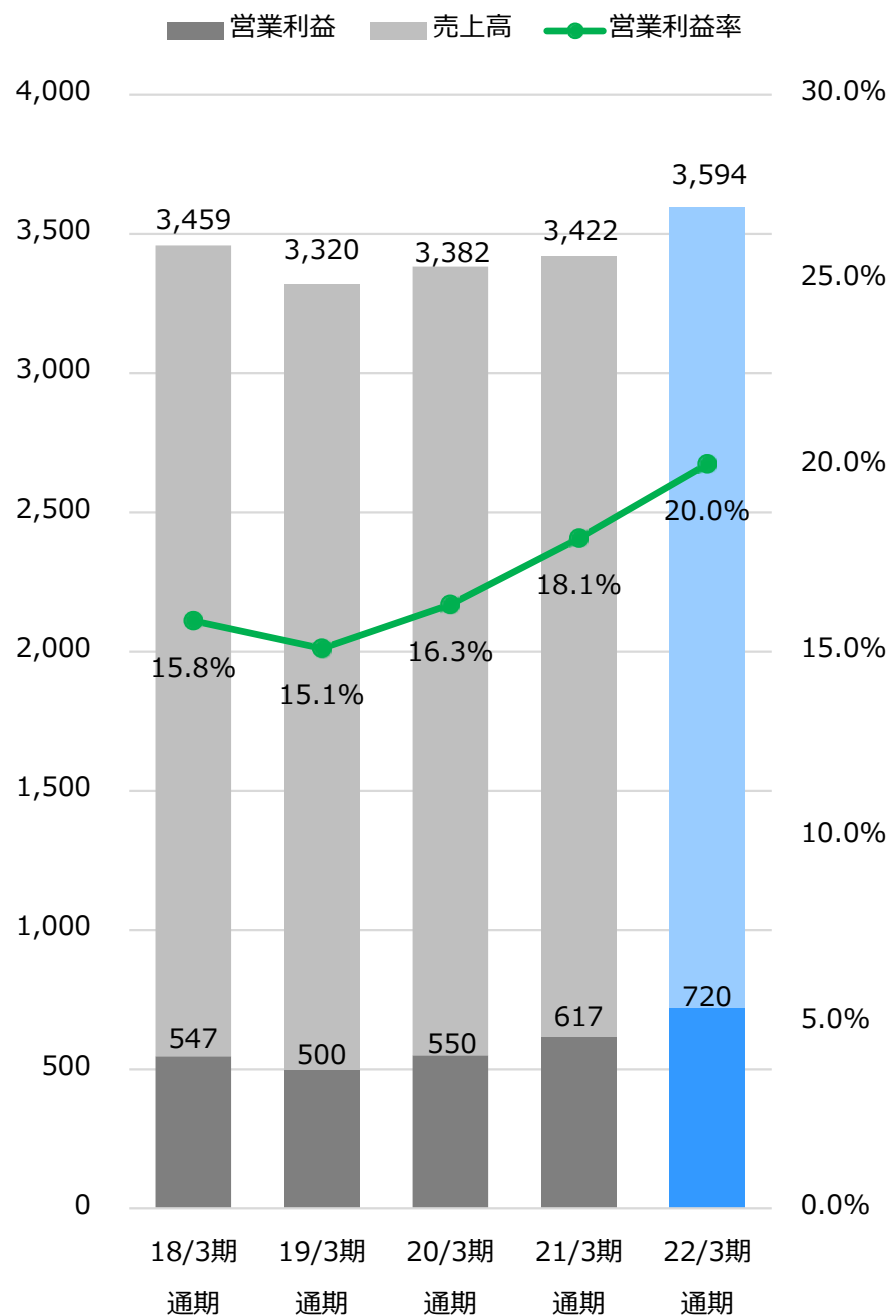
粗利率改善

I T インフラサービスを主とした主力商品・サービス売上高の伸長によるもの

販管費増加

処遇改善・人員増等による人件費の増加によるもの

測量計測システム事業の損益概要① ②2022年3月期 通期セグメント概要



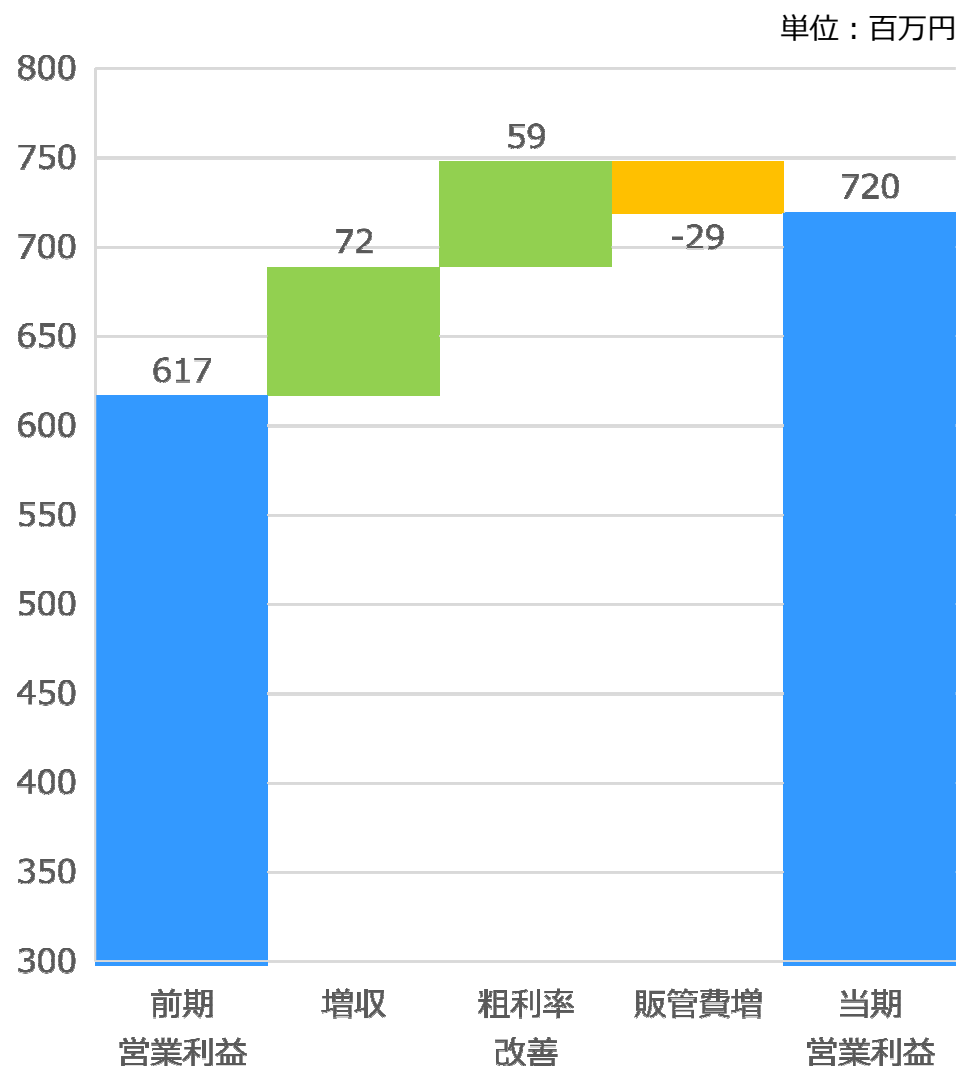
単位：百万円

	2021/3期 通期	2022/3期 通期	前期対比	
			増減額	前期比
売上高	3,422	3,594	172	105.0%
営業利益	617	720	102	116.7%
営業利益率	18.1%	20.0%	2.0%	—

▶ 売上高・営業利益ともに過去最高

▶ 既存顧客を中心にワンマン測量システム等のレンタルが伸長したことにより増収・増益

■ 営業利益の増加要因(測量計測システム事業)



増収

販売については、世界的な半導体不足の影響により想定に至らなかったものの、ワンマン測量システム等のレンタル受注が順調に推移したことによるもの

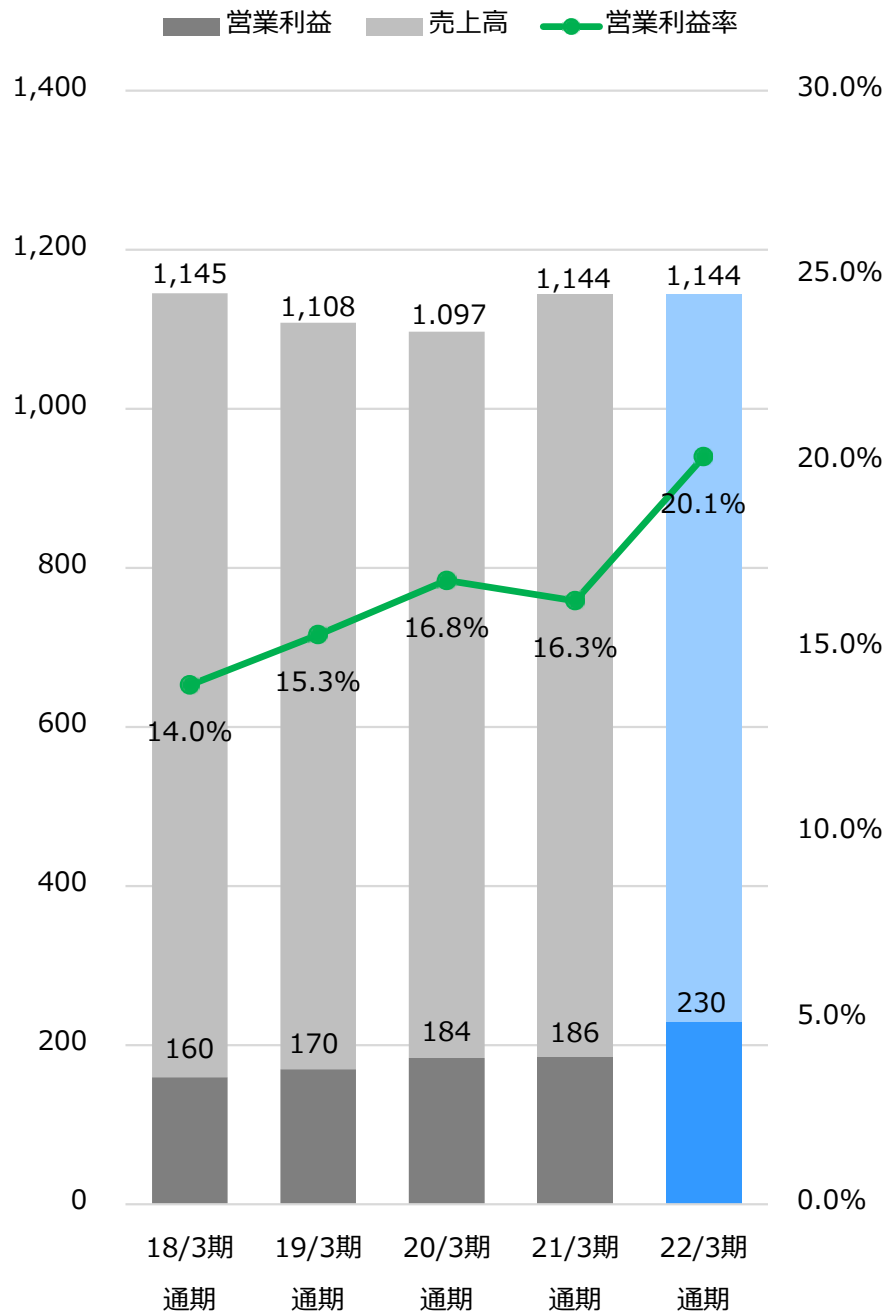
粗利率改善

ワンマン測量システムのレンタルをはじめとした主力商品・サービス売上高の伸長によるもの

販管費増加

営業活動費の増加及び測量機器管理センターの運用に伴う経費増によるもの

スマートハウス事業の損益概要① ②2022年3月期 通期セグメント概要



単位：百万円

	2021/3期 通期	2022/3期 通期	前期対比	
			増減額	前期比
売上高	1,144	1,144	0	100.0%
営業利益	186	230	44	123.9%
営業利益率	16.3%	20.1%	3.9%	—

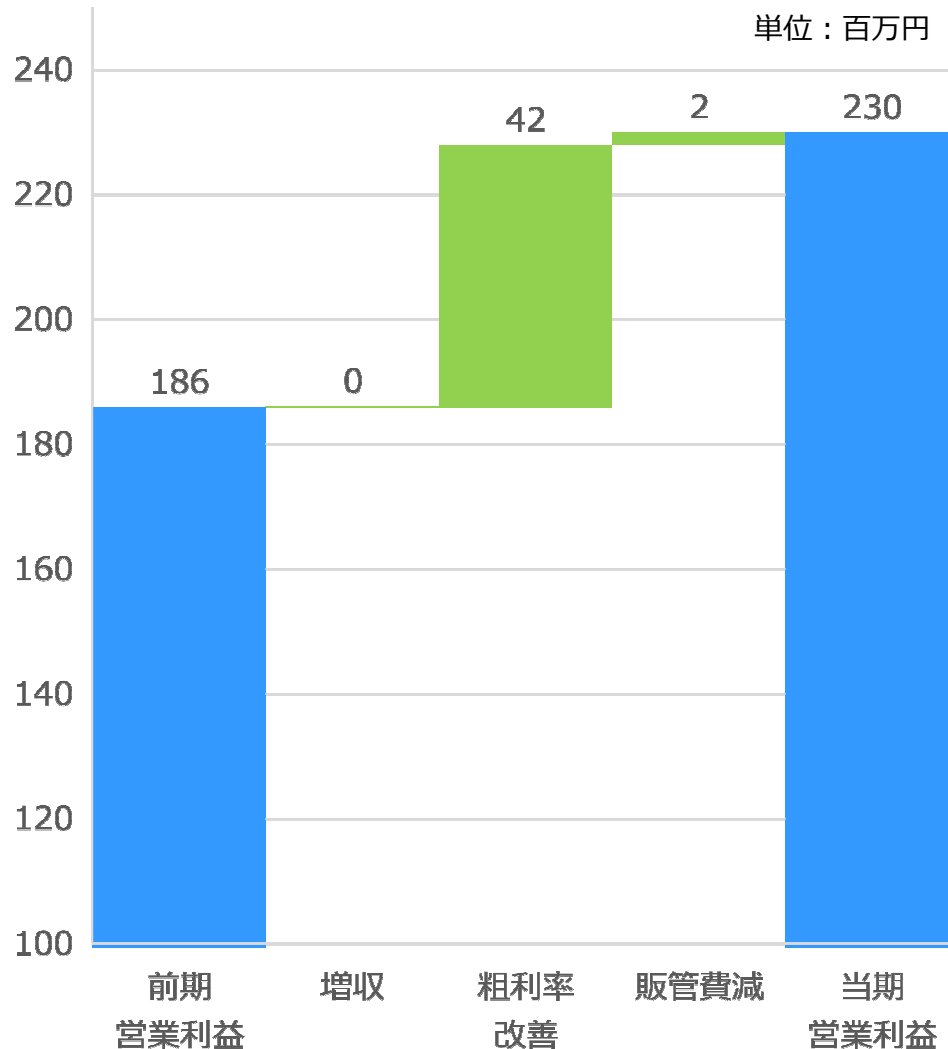


自社レンタルの稼働は堅調に推移



自社レンタルの稼働に伴い賃貸料が増加したことに加え、原価管理を徹底したことにより売上総利益が増加し増益

■ 営業利益の増加要因(スマートハウス備品事業)



増収

自社レンタルの稼働は堅調に推移したが、販売の減少等もあり、前期並み

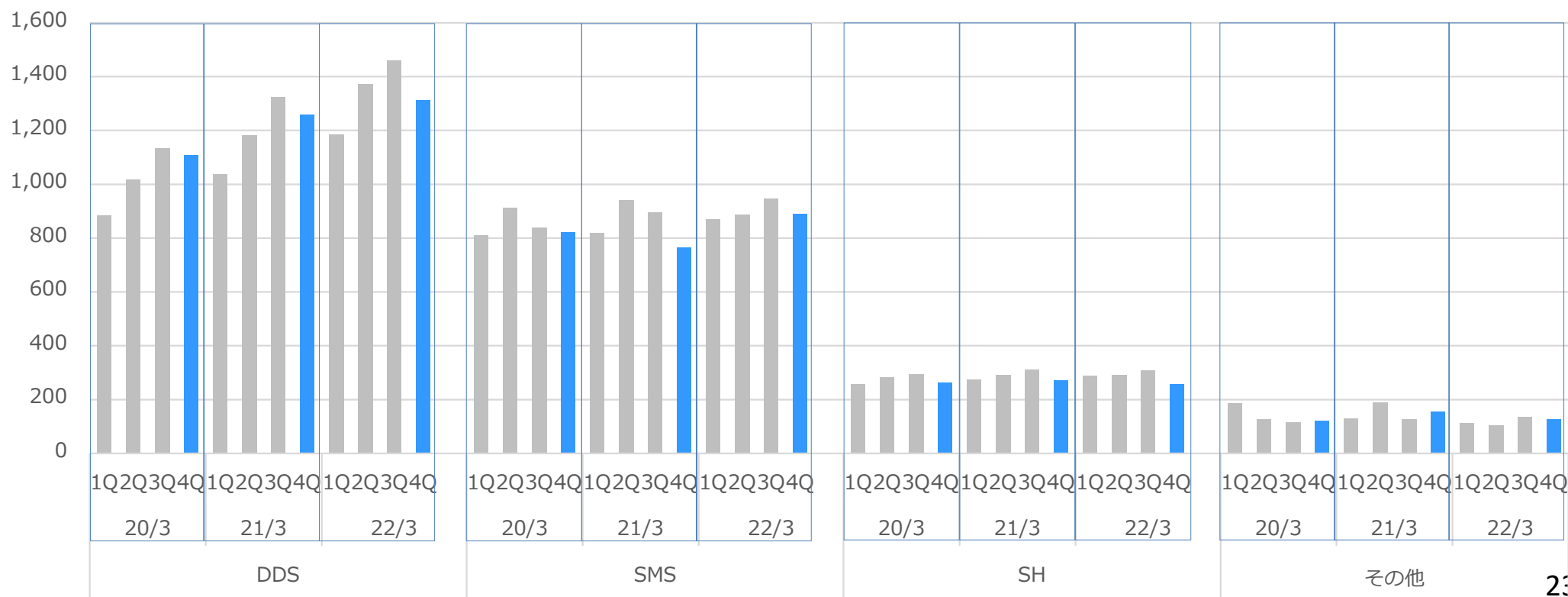
粗利率改善

自社レンタルの稼働に伴い賃貸料が増加したことに加え、原価管理を徹底したことによるもの

セグメント別売上高推移 ②2022年3月期 通期セグメント概要

単位：百万円

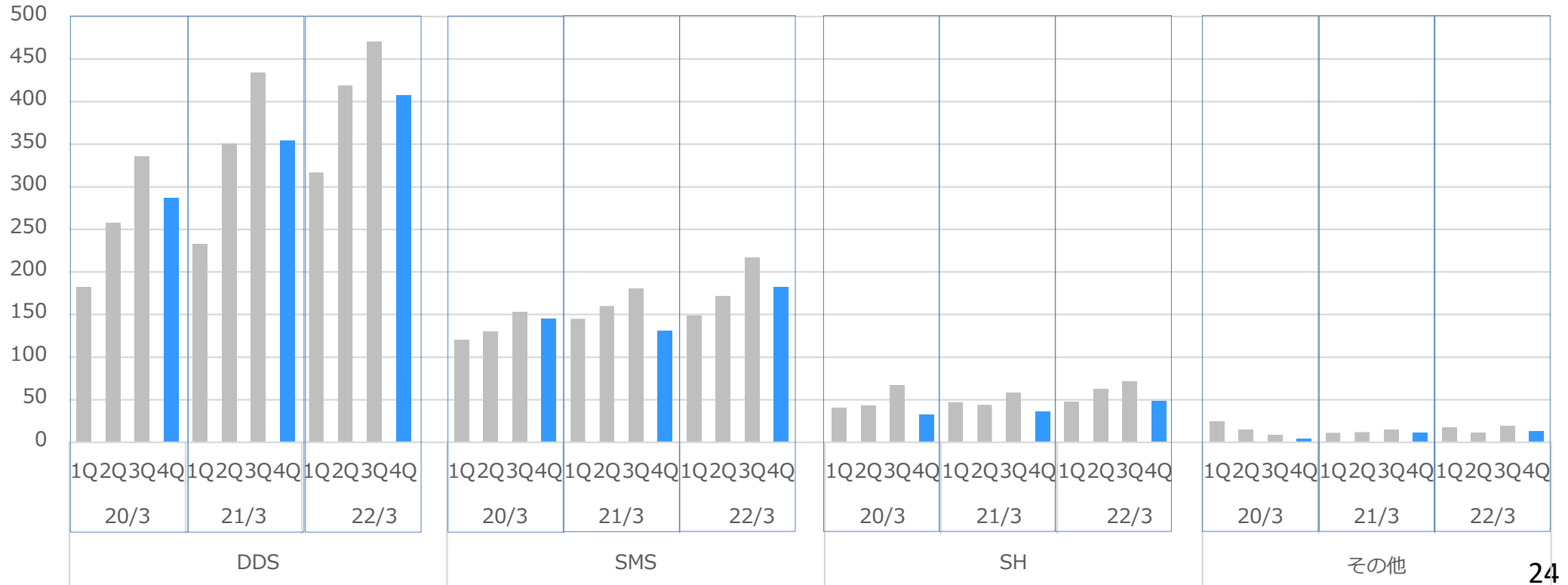
	2020/3期				2021/3期				2022/3期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
DDS事業	884	1,016	1,133	1,108	1,037	1,181	1,322	1,257	1,184	1,371	1,460	1,312
SMS事業	810	912	837	821	819	940	896	765	871	887	945	890
SH事業	258	282	293	262	273	290	311	269	288	289	308	258
その他	186	127	115	120	130	189	126	155	111	103	133	125
売上高合計	2,139	2,338	2,381	2,313	2,260	2,601	2,657	2,448	2,456	2,651	2,847	2,586



セグメント別営業利益推移 ②2022年3月期 通期セグメント概要

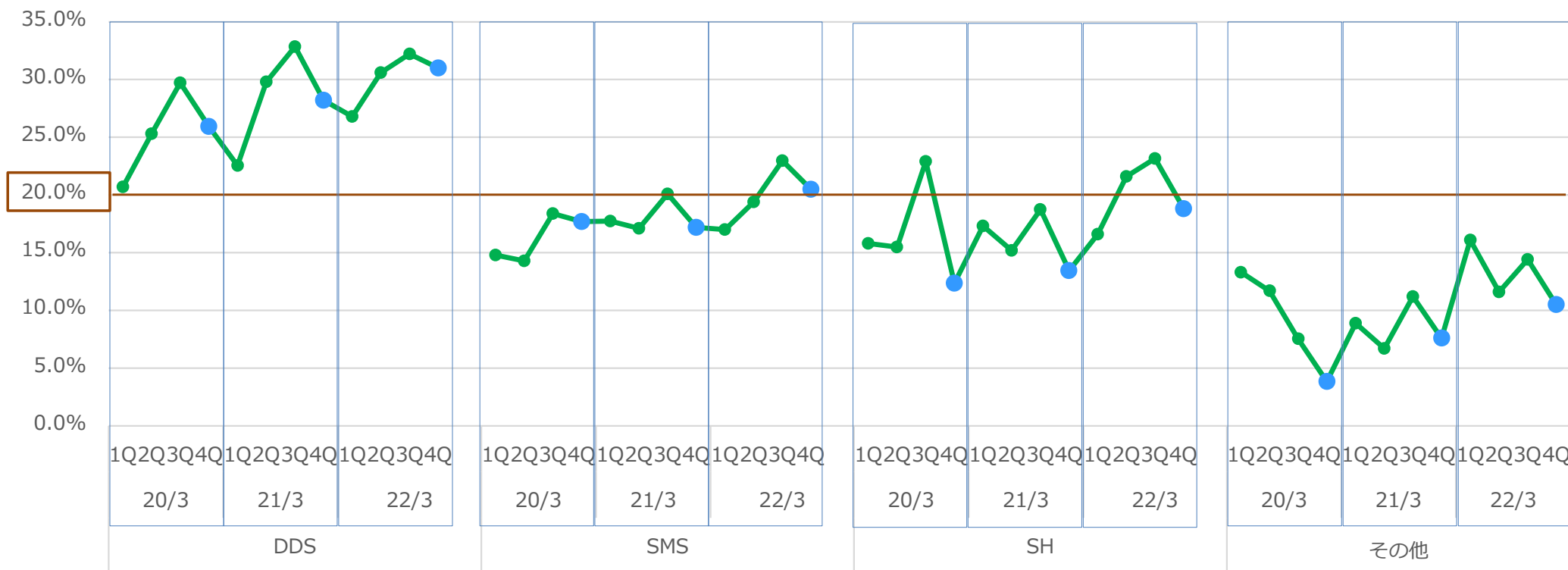
単位：百万円

	2020/3期				2021/3期				2022/3期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
DDS事業	182	257	336	287	233	351	434	354	317	419	470	407
SMS事業	120	130	153	145	145	160	180	131	148	172	217	182
SH事業	40	43	67	32	47	44	58	36	47	62	71	48
その他	24	14	8	4	11	12	14	11	17	11	19	13
営業利益合計	368	447	566	469	438	569	687	533	530	666	778	652



セグメント別営業利益率推移 ②2022年3月期 通期セグメント概要

	2020/3期				2021/3期				2022/3期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
DDS事業	20.7%	25.3%	29.7%	25.9%	22.5%	29.8%	32.9%	28.2%	26.8%	30.6%	32.2%	31.0%
SMS事業	14.8%	14.3%	18.4%	17.7%	17.7%	17.1%	20.1%	17.2%	17.0%	19.4%	23.0%	20.5%
SH事業	15.8%	15.5%	22.9%	12.4%	17.3%	15.2%	18.8%	13.5%	16.6%	21.6%	23.2%	18.8%
その他	13.3%	11.7%	7.5%	3.9%	8.9%	6.7%	11.2%	7.6%	16.1%	11.6%	14.4%	10.5%
営業利益率合計	17.2%	19.1%	23.8%	20.3%	19.4%	21.9%	25.9%	21.8%	21.6%	25.1%	27.3%	25.2%



I . 2022年 3 月期

③ 通期計画対比、中期経営計画の進捗

通期計画対比 ③2022年3月期 計画対比、中期経営計画の進捗

単位：百万円

	2022/3期計画	2022/3期実績	計画比		
			増減額	増減率	コメント
DDS事業	5,200	5,328	128	102.5%	・クラウドストレージサービスを中心に業界に特化したITインフラサービスの受注が順調に推移したことに加え、その他の物販が好調であったため計画を上回る
SMS事業	3,800	3,594	△205	94.6%	・世界的な半導体不足等の影響により測量機器販売が想定に至らなかったことが影響し計画を下回る
SH事業	1,100	1,144	44	104.1%	・自社レンタルの受注が想定通りに推移したことに加え物販が好調であったため計画を上回る
その他	500	474	△25	94.8%	・専門工事の受注に注力したことにより計画を下回る
売上高合計	10,600	10,542	△57	99.5%	
営業利益	2,550	2,628	78	103.1%	・DDS事業を中心にレンタル受注が堅調に推移したことにより利益率が向上したことに加え、営業活動及び業務の効率化等により販管費の削減に努めた結果計画を上回る
(営業利益率)	24.1%	24.9%	0.9%	—	
経常利益	2,460	2,535	75	103.1%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,720	1,731	11	100.6%	

中期経営計画の進捗 ③2022年3月期 計画対比、中期経営計画の進捗

▶ 中期経営方針に基づき、2023年3月期において以下3点の目標を達成すべく事業を推進中

●主力商品・サービス売上高：80億円超

単位：百万円	2020/3期 実績	2021/3期 実績	2022/3期 実績	2023/3期 目標
主力商品・サービス 売上高	5,324	6,047	6,706	8,000
対前期率	108.4%	113.6%	110.9%	—
対前期額	+411	+723	+659	—
対目標進捗率	66.6%	75.6%	83.8%	—

▶ 想定を下回って推移し、
達成困難の見通し

目標値を下方修正

⇒75億円超へ

●営業利益率：20%超

	2020/3期 実績	2021/3期 実績	2022/3期 実績	2023/3期 目標
営業利益率	20.2%	22.4%	24.9%	20.0%
対前期	+1.7%	+2.2%	+2.5%	—
対目標値	+0.2%	+2.4%	+4.9%	—

▶ 2020/3期において達成し、
その後も上回って推移

目標値を上方修正

⇒25%超へ

●ROE：20%超

	2020/3期 実績	2021/3期 実績	2022/3期 実績	2023/3期 目標
ROE	16.7%	17.5%	18.7%	20.0%
対前期	+1.6%	+0.8%	+1.2%	—
対目標値	-3.3%	-2.5%	-1.3%	—

▶ 目標達成に向け着実に進捗

I . 2022年 3 月期

④連結財務諸表

損益計算書 ④連結財務諸表

単位：百万円

	2021/ 3 期 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3月31日)		2022/ 3 期 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3月31日)		前期比
		(構成比)		(構成比)	
売上高	9,968	100.0%	10,542	100.0%	105.8%
売上原価	5,288	53.1%	5,313	50.4%	100.5%
売上総利益	4,679	46.9%	5,229	49.6%	111.7%
販売費および一般管理費	2,451	24.6%	2,601	24.7%	106.1%
営業利益	2,228	22.4%	2,628	24.9%	117.9%
営業外収益	8	0.1%	29	0.3%	335.7%
・ 受取配当金	1		21		
・ 受取保険金	1		—		
・ 固定資産売却益	—		3		
・ その他	6		4		
営業外費用	109	1.1%	122	1.2%	111.6%
・ 支払利息	43		48		
・ 持分法による投資損失	66		74		
経常利益	2,127	21.3%	2,535	24.0%	119.2%
特別利益	14	0.1%	20	0.2%	145.3%
・ 投資有価証券売却益	14		20		
税引前純利益	2,141	21.5%	2,555	24.2%	119.3%
法人税等	684	6.9%	824	7.8%	120.5%
・ 法人税、住民税及び事業税	692		827		
・ 法人税等調整額	△7		△2		
当期純利益	1,456	14.6%	1,731	16.4%	118.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,456	14.6%	1,731	16.4%	118.8%

貸借対照表（資産の部）

④連結財務諸表

単位：百万円

	2021/ 3 期 (2021年3月31日)		2022/ 3 期 (2022年3月31日)		前期末対比 増減額
		(構成比)		(構成比)	
・ 現金及び預金	6,216	47.4%	5,172	36.0%	△ 1,044
・ 受取手形及び売掛金	1,693	12.9%	1,795	12.5%	102
・ 棚卸資産	460	3.5%	312	2.2%	△ 147
・ その他流動資産	196	1.5%	157	1.1%	△ 39
・ 貸倒引当金	△4	△0.0%	△14	△ 0.1%	△ 10
流動資産合計	8,563	65.3%	7,422	51.7%	△ 1,140
・ レンタル資産	31	0.2%	37	0.3%	6
・ 建物及び構築物	732	5.6%	695	4.8%	△ 36
・ 土地	1,022	7.8%	1,022	7.1%	0
・ リース資産	2,275	17.3%	2,368	16.5%	93
・ その他	16	0.1%	40	0.3%	23
有形固定資産合計	4,078	31.1%	4,164	29.0%	86
無形固定資産合計	53	0.4%	140	1.0%	87
・ 投資有価証券	53	0.4%	2,329	16.2%	2,276
・ その他	369	2.8%	304	2.1%	△ 64
・ 貸倒引当金	△1	△0.0%	△1	△0.0%	0
投資その他の資産合計	420	3.2%	2,632	18.3%	2,211
固定資産合計	4,552	34.7%	6,938	48.3%	2,385
資産合計	13,115	100.0%	14,361	100.0%	1,245

貸借対照表（負債及び純資産の部）

④連結財務諸表

単位：百万円

	2021/ 3 期 (2021年3月31日)		2022/ 3 期 (2022年3月31日)		前期末対比 増減額
		(構成比)		(構成比)	
・ 支払手形及び買掛金	499	3.8%	458	3.2%	△ 41
・ 電子記録債務	559	4.3%	567	4.0%	7
・ リース債務	730	5.6%	810	5.6%	79
・ 未払法人税等	378	2.9%	523	3.6%	144
・ その他流動負債	371	2.8%	394	2.7%	22
流動負債合計	2,539	19.4%	2,753	19.2%	213
・ リース債務	1,570	12.0%	1,590	11.1%	19
・ その他固定負債	215	1.6%	273	1.9%	57
固定負債合計	1,786	13.6%	1,864	13.0%	77
負債合計	4,326	33.0%	4,617	32.2%	290
・ 資本金	425	3.2%	425	3.0%	0
・ 資本剰余金	2,399	18.3%	2,399	16.7%	0
・ 利益剰余金	6,393	48.7%	7,486	52.1%	1,092
・ 自己株式	△460	△3.5%	△722	△5.0%	△ 261
株主資本合計	8,758	66.8%	9,589	66.8%	831
・ その他有価証券評価差額金	31	0.2%	154	1.1%	122
その他の包括利益累計額合計	31	0.2%	154	1.1%	122
純資産合計	8,789	67.0%	9,743	67.8%	954
負債純資産合計	13,115	100.0%	14,361	100.0%	1,245

Ⅱ．中期経営計画

- 2021年3月期 ～ 2023年3月期までの3カ年

中期経営計画 — 中長期トレンド —

- ▶ 建設投資は堅調な持続を想定
- ▶ 労働力の減少・通信技術向上により、建設業のICT活用が加速

少子高齢化

高齢者層の退職・若年者層の減少による労働人口の不足 **<労働力の減少>**

- ▶ ICTを活用した省力化・省人化が加速

働き方改革

働き方改革関連法が2024年には建設業にも適用予定 **<労働時間の減少>**

- ▶ ICTを活用した省力化・省人化が加速

通信技術の革新

5G実用化等により、ICTの活用が活発化 **<ICTにより働き方が変化>**

- ▶ 建設業にもテレワーク、遠隔支援等、ICTの多様な活用が加速

災害対応

インフラ強化・維持(国土強靱化)、災害復興が急務 **<建設投資は堅調>**

- ▶ 当社の貢献(市場拡大)余地は大きい

▶ 外部環境・事業目標を見据えた統合的な活動方針

□ どこへ

1. 地場ゼネコンから広域ゼネコンへターゲット拡大
2. 土木系から建築系へ対象顧客の業種拡大

□ 何を

3. デジタルデータサービス事業・測量計測システム事業を中心とした独自商品・サービスの開発強化及びサポートの充実

□ どのように

4. レンタル業を基本とした営業・サポート体制の構築及び全国展開の推進

中期経営計画 — 中長経営方針（どこへ） —

- ▶ 地場ゼネコンから広域ゼネコンへターゲット拡大 ⇒ B to B取引拡大
- ▶ 土木系から建築系へ対象顧客の業種拡大

		業種	
		土木系	建築系
会社規模	地場ゼネコン (地域密着)	現在の 主要顧客	業種 拡大
	広域ゼネコン (全国展開)	ターゲット 拡大	

▶ 地方本社の広域ゼネコンに対する取引強化・開拓推進によるB to B取引拡大

- 広域ゼネコンを細分化し、開拓対象を本社東京だけでなく、本社地方の広域ゼネコンも対象化

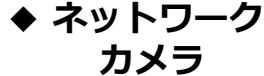
広域ゼネコン	従来：本社東京	◆ 特徴：比較的大手で、突破困難 ◆ 対応：首都圏営業部・事業統括部が中心に開拓
	追加：本社地方	◆ 特徴：比較的中・小規模 ⇒当社サービスが有益 ◆ 対応：管轄支店が中心に開拓

■ 活動について

まずは既存取引先を優先して活動（既存優先はリピーター強化と同様）

全国で広域ゼネコンの開拓を進め、全社としてB to B取引を拡大

▶ デジタルデータサービス事業・測量計測システム事業を中心とした独自商品・サービスの開発強化及びサポートの充実

DDS事業	◆ Fileforce for Construction 建設業界に特化した唯一のクラウドサービス ◆ モバ電 建設現場事務所向けモバイル回線サービス ◆ ネットワークカメラ 現場管理、防災に対応した監視カメラ ◆ GENBAコネクト 現場管理の遠隔作業支援システム一式	        ◆ ネットワークカメラ ◆ GENBAコネクト
SMS事業	◆ Mr.Samurai 3D Samuraiサーチ(特許取得)を利用した独自システムによる、安価なワンマン測量システム ◆ Geo-Press Cloud i-Constructionにも対応した、クラウド連携の締固め管理システム	 ◆ Mr.Samurai 3D  ◆ Geo-Press Cloud

▶ ネットワークカメラの官公庁向け営業強化による事業拡大

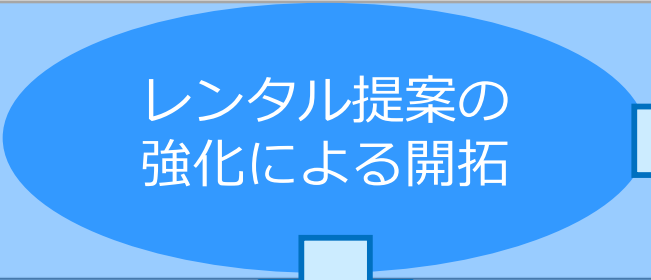
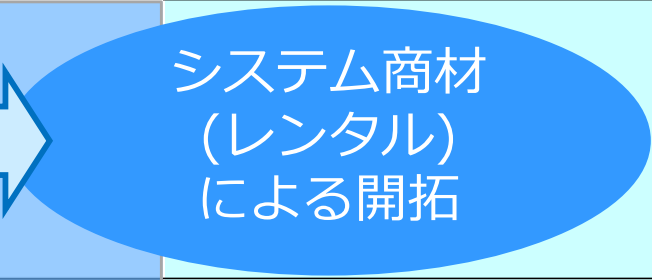
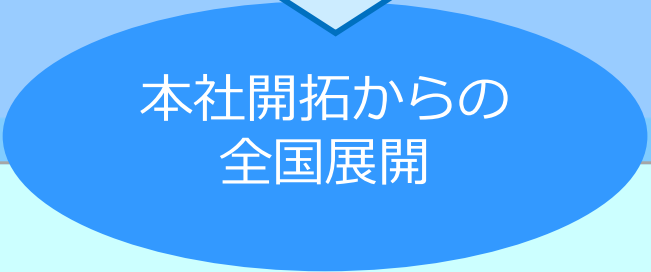
- 近年の災害等から、官公庁におけるネットワークカメラ需要が増加
- その設置目的・使用用途から、中長期的な市場の拡大が見込める

河川カメラ 市場の背景	● 2017年九州北部豪雨などで、洪水時の河川状況をリアルタイムに把握できなかった課題への対応 (安全な場所から24時間監視可能なシステムの構築) ● 機器の映像精度・機能等の向上 ▶ 社会的な課題の解決策としてネットワークカメラ市場が拡大
市場の特徴	● 国策で各都道府県に同様の需要が増加→全国的に市場が拡大 ● 価格よりも品質重視→AXISの高機能力メラ・クラウド連携が有利 ● 他都道府県の事例を強く意識→水平展開容易・全国ネットワーク有効 ▶ 当社商品・サービスの貢献余地が大きい

社会的貢献度が高く、当社の主力商品・サービスに対するニーズも強いことから積極的に開拓すべき市場

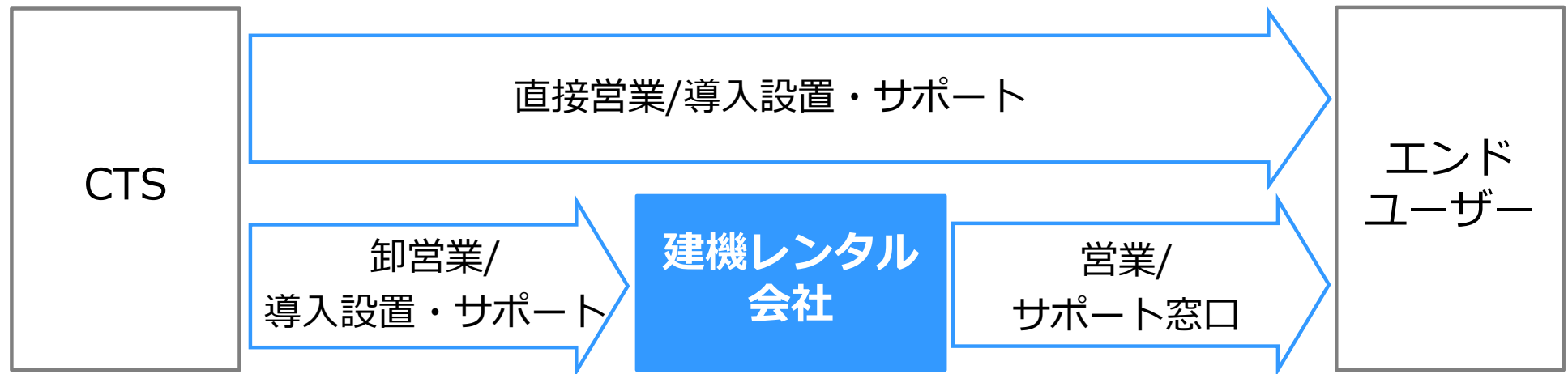
▶ レンタル業を基本とした営業・サポート体制の構築及び全国展開の推進

- 広域×土木(レンタルメリットに理解) ⇒ 各支店による本社開拓
- 地場×建築(DDS事業ターゲット) ⇒ システム商材による開拓
- 支店・本部体制強化により、直接・遠隔によるサポート体制を構築

		業種	
		土木系	建築系
会社規模	地場ゼネコン (地域密着)		
	広域ゼネコン (全国展開)		

▶ Geo-Pressのシェア拡大について建機レンタル会社との協業推進

- 卸営業活動に関して建機レンタル会社と積極的に協業
- 導入設置・サポート等の技術支援はCTSで対応



全国ネットワークを活かし、CTSが現場でのユーザーサポートを行うことで、
全国の建機レンタル会社と幅広く協業

中期経営計画 — 中期経営目標 —

- ▶ 進捗状況を鑑み、2023年3月期において達成すべき目標を下記の通り再設定し、改めて目標を達成すべく事業を推進

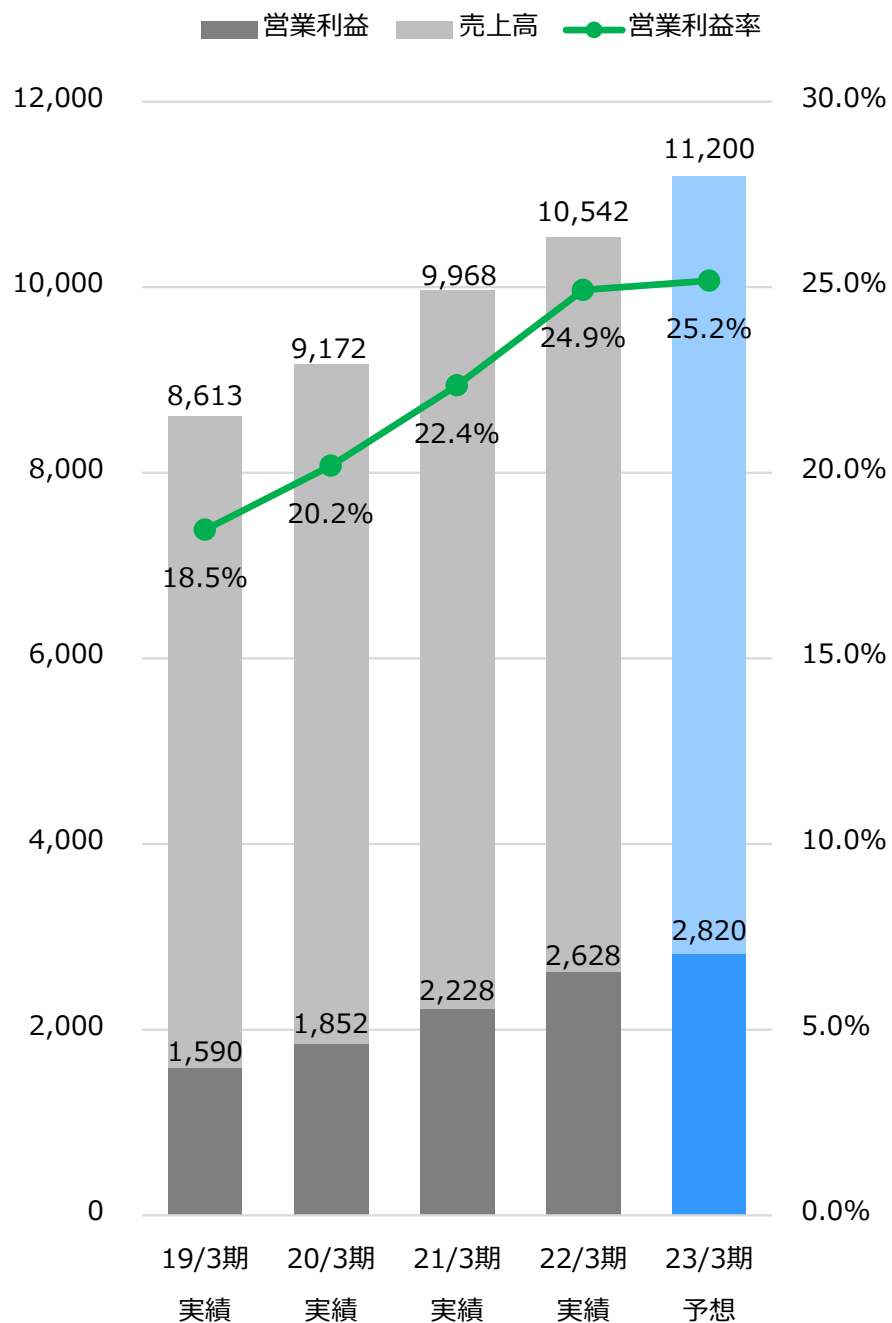
主力商品・サービス 売上高	営業利益率	ROE
75億円超 (2020年3月期比 +40%)	25%超	20%超

※主力商品・サービス売上高とは・・・

繰り返し利用が多い「レンタル」とその「付随商品・サービス」及び「内製サービス」により構成されています

Ⅲ．2023年3月期業績予想及び 今後の事業展開

全社業績予想 2023年3月期業績予想

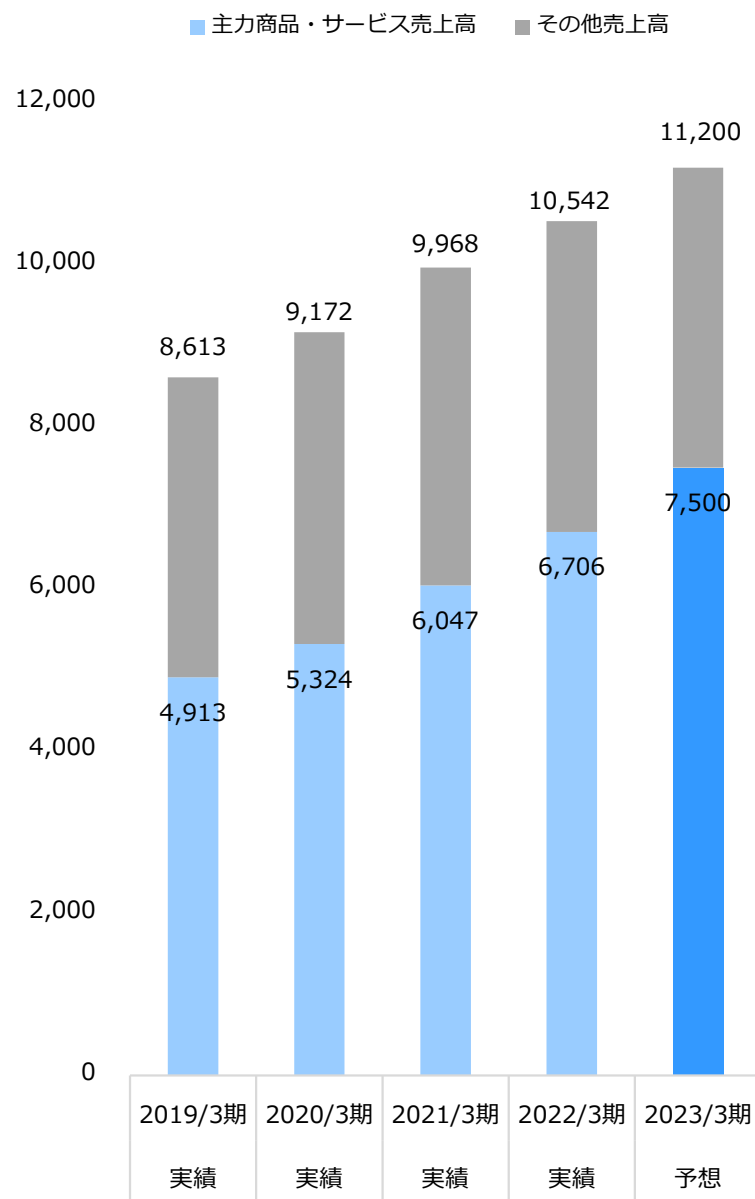


単位：百万円

	2022/3期 通期	2023/3期 予想	前期対比	
			増減額	前期比
売上高	10,542	11,200	657	106.2%
営業利益	2,628	2,820	191	107.3%
営業利益率	24.9%	25.2%	0.2%	—

▶ 14期連続で増収、12期連続で増益、
売上高・営業利益ともに過去最高を
目指す

主力商品・サービスの売上高予想 2023年3月期業績予想



単位：百万円

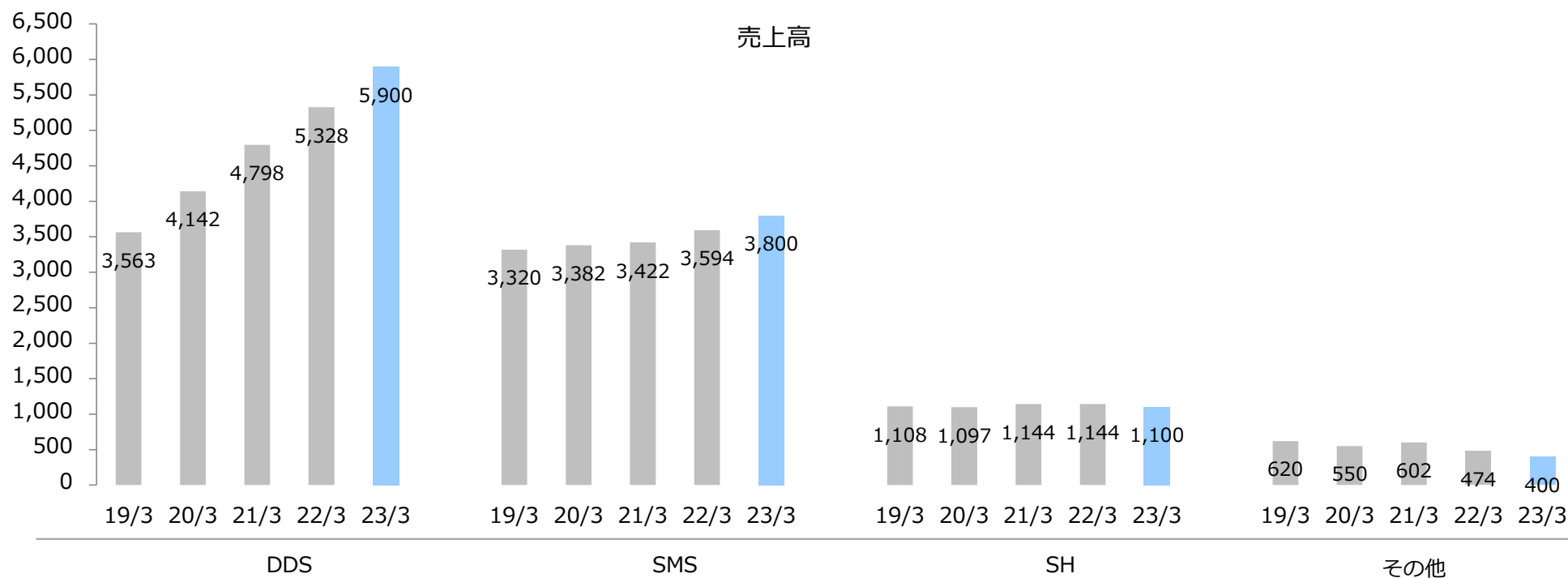
	2020/3期 実績	2021/3期 実績	2022/3期 実績	2023/3期 目標
売上高	5,324	6,047	6,706	7,500
対前期率	108.4%	113.6%	110.9%	111.8%
対前期額	+411	+723	+659	+794
目標進捗率	66.6%	75.6%	83.8%	—

▶ 中期経営方針である目標値75億円超の達成に向け、計画した各種施策を着実に取組んで行く

セグメント別売上高予想 2023年3月期業績予想

単位：百万円

	2022/3期	2023/3期	前期対比	
	実績	予想	増減額	増減率
DDS事業	5,328	5,900	571	110.7%
SMS事業	3,594	3,800	205	105.7%
SH事業	1,144	1,100	△44	96.1%
その他	474	400	△74	84.3%
売上高合計	10,542	11,200	657	106.2%

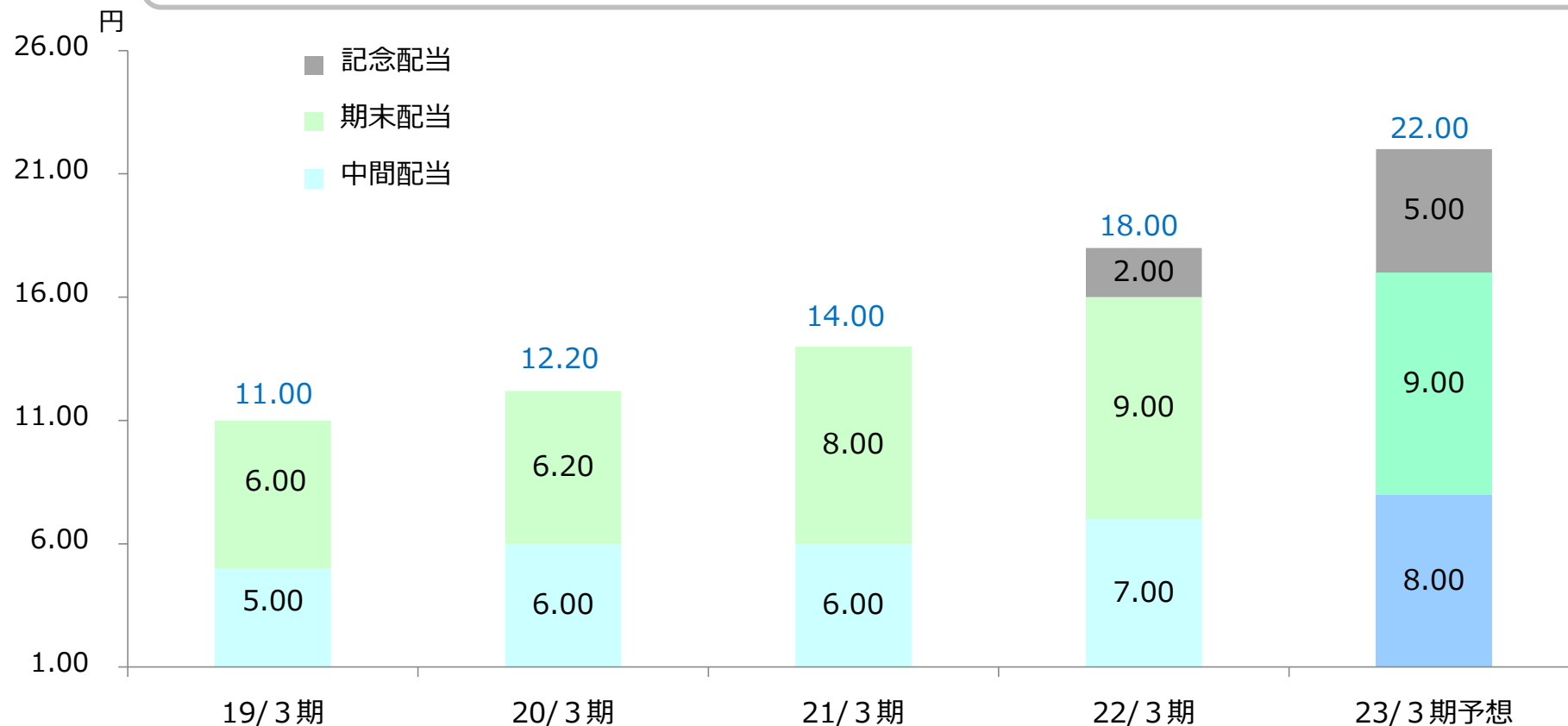


配当予想 2023年3月期業績予想

- ▶ 業績に連動した利益還元を実施
- ▶ 2023年3月期において創立50周年の記念配当年間5.00円を予定

配当性向の計算式

$$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$

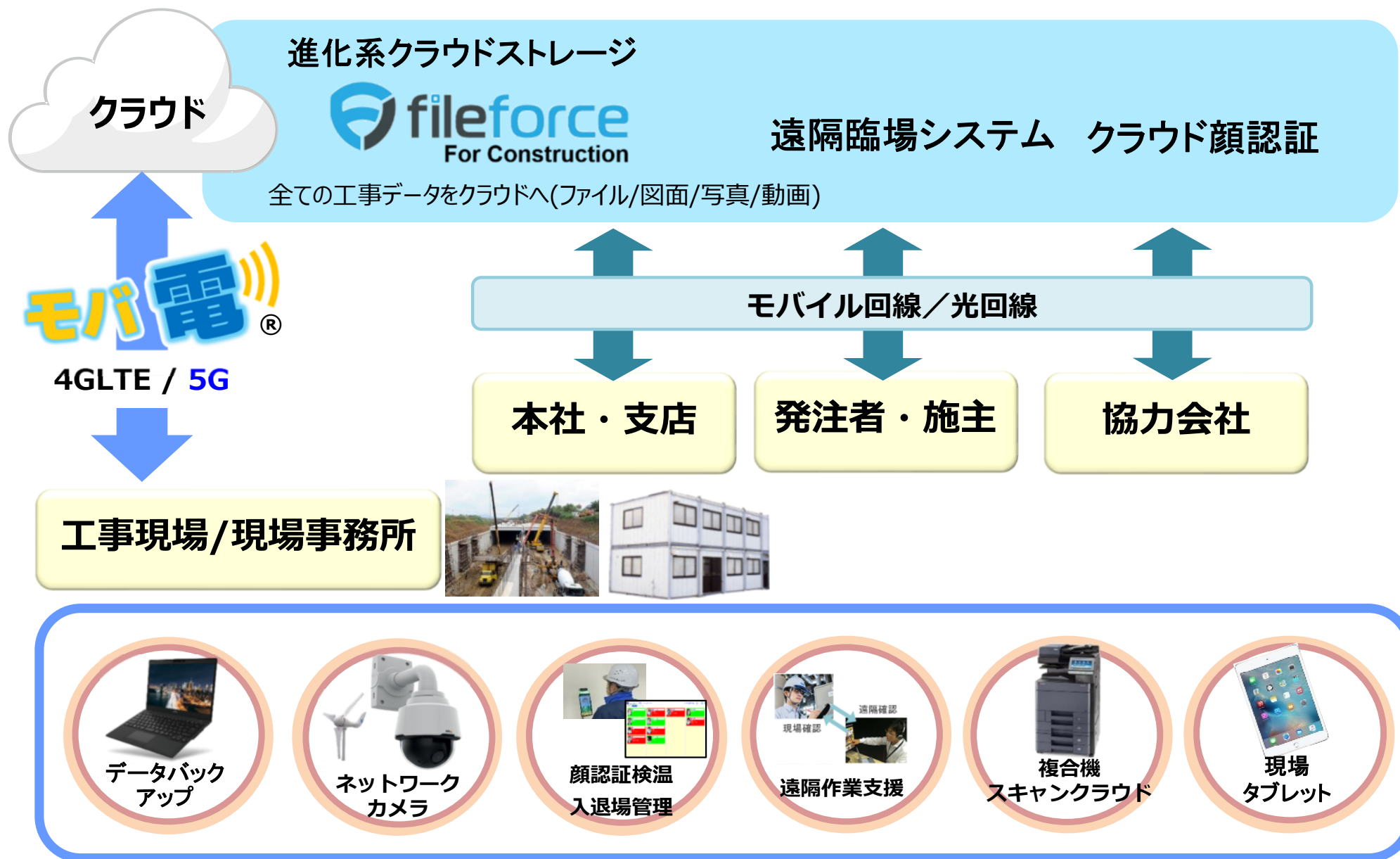


※ 記念配当の内訳：22/3期 上場20周年記念配当2.00円、23/3期 創立50周年記念配当5.00円

※ 配当金の計算方法の詳細については巻末の参考資料をご参照ください

デジタルデータサービス事業の今後の事業展開

- ▶ 建設業の業務に特化したクラウドサービスを提供し、建設現場向けITインフラシステムを統合的に提供するオンリーワン企業を目指す

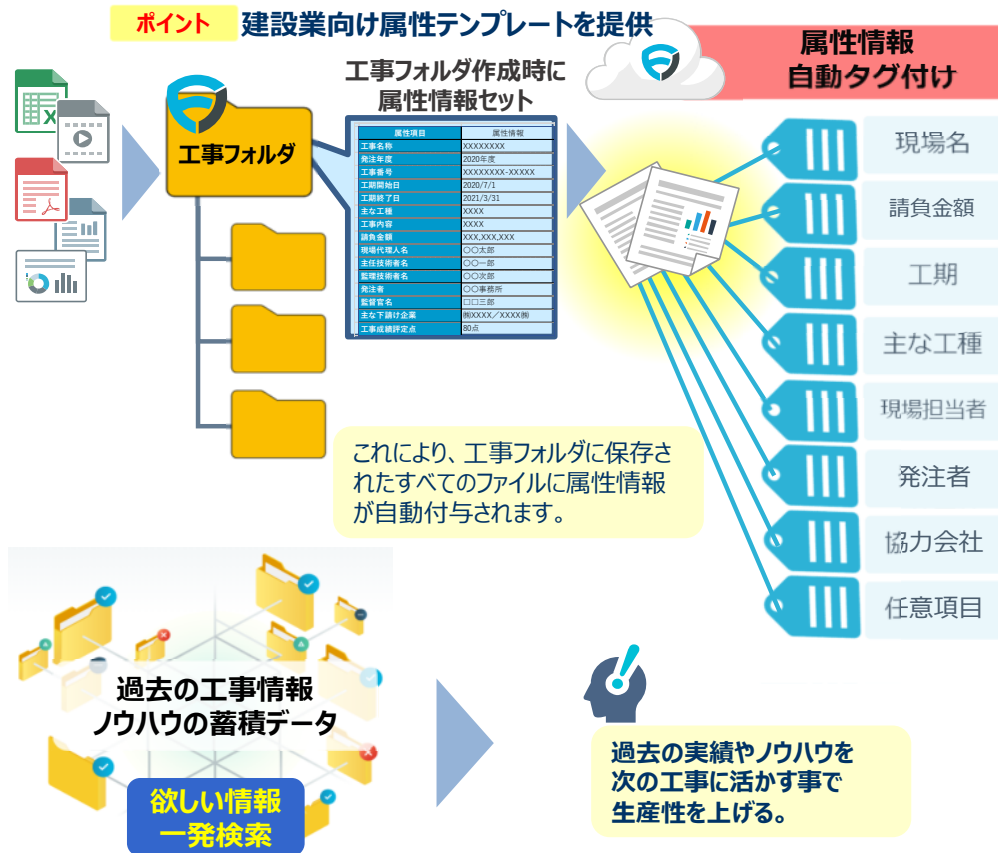


デジタルデータサービス事業の今後の事業展開

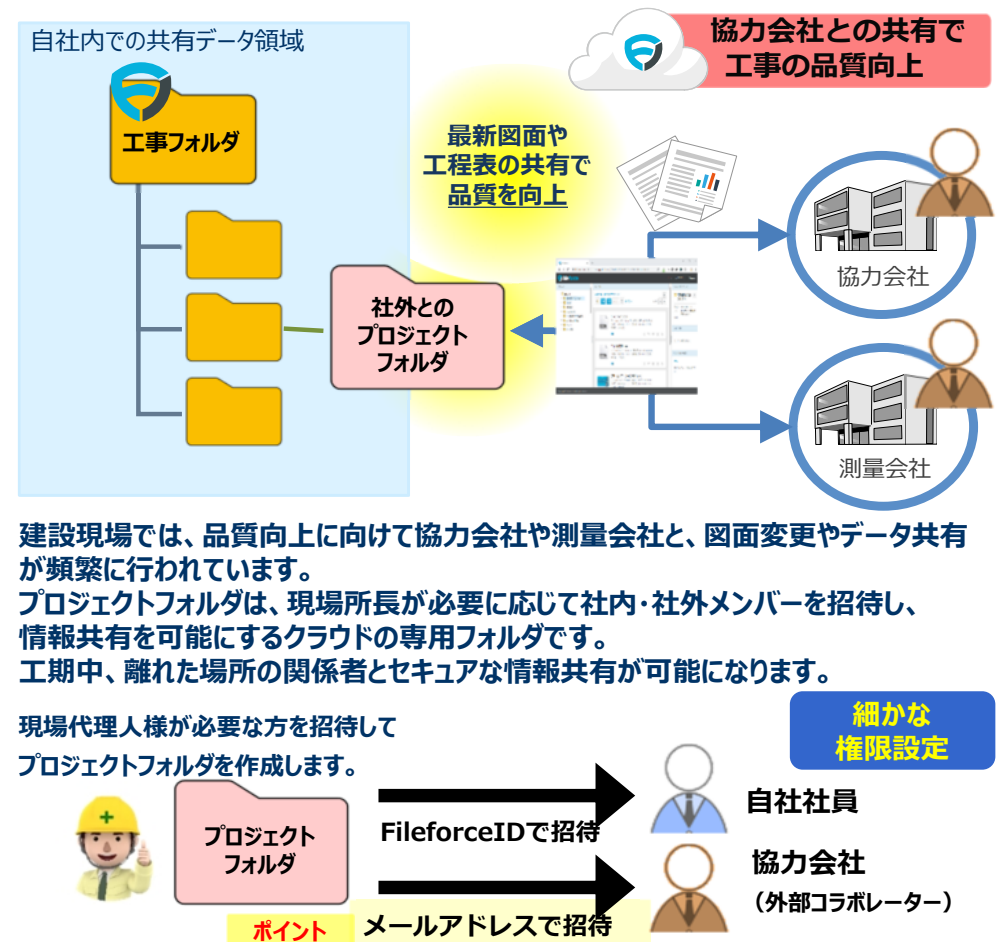
▶ 建設業に特化したクラウドストレージ「Fileforce」

建設業に特化した機能がさらに進化、「稼ぐ」クラウドストレージを提供します。

建設業向けクラウドストレージ 進化① 自動タグ付け高度検索機能



建設業向けクラウドストレージ 進化② 社外連携プロジェクト管理機能



デジタルデータサービス事業の今後の事業展開

▶ ネットワークカメラの機能強化

建設業向けクラウドストレージ 進化③

ネットワークカメラのオプション機能

ネットワークカメラ オートタイムラプス機能



動画のサイズ縮小
再生速度短縮

施工現場を映像で見える化し、企業のスキルと財産を未来へ残す。
(将来のAI活用への備えにも)

管理者が離れた複数現場の日々の進捗を短時間で把握できる。



CTSネットワークカメラシリーズ

高画質の静止画を
保存し自動で
動画に変換します



タイムラプス作成条件の設置



ネットワークカメラ管理メニュー



国土交通省 簡易型河川カメラ

国土交通省の簡易型河川カメラに採用

国土交通省からの要求をすべて満たし、多くの自治体で採用されています。

特徴：

- ・FULL HD 1080P 最大60フレーム/秒の高画質映像
- ・補助照明不要で低照度下でもカラー撮影
- ・幅広い動作環境 -40℃～60℃（結露可）
- ・クラウド保存サービスで静止画像を保存可能
- ・不日照7日以上を実現したソーラーシステム搭載



<https://k.river.go.jp>

国土交通省



昼間の画像 14:40頃 天気：雨



肉眼映像

夜間の画像 22:00頃 天気：曇り

夜の映像が
昼間の様な高品質



夜間の画像 22:10頃 天気：曇り

現在の静止画での運用から「Fileforce」を利用した動画やタイムラプスの運用を検討する自治体が増えてきました。

どこでもカメラ2.0



利用用途や現場環境に併せて選べる、持ち運べるカメラ

国土交通省の新技术提供システム NETISに登録されました

NETIS登録番号：KT-210030-A

デジタルデータサービス事業の今後の事業展開（DDS事業の設備）

- ▶ 「デジタル機器管理センター」及び「DEフィールド ラボ」を活用し、全国におけるサービスの提供と商品開発を推進

「デジタル機器管理センター」

- 延べ床面積900㎡（2階建）にてITインフラ機器の物流管理を行う



Digital Eye Field Lab®

- 各種ネットワークカメラ等の映像機器・活用環境の検証や研究開発等



- 映像イメージ



測量計測システム事業の今後の事業展開

▶ 独自商品「Mr.Samurai 3D」「Geo-Press Cloud」の積極的な展開



Samurai サーチの活用でワンマン測量

端末に内蔵されたGPSを使用して、自分のいる方向にMDTS本体を振り向かせることができる「Samuraiサーチ」を搭載。



進捗管理からi-Construction検査まで
3Dビューによる視覚的にわかりやすい表示が可能に！

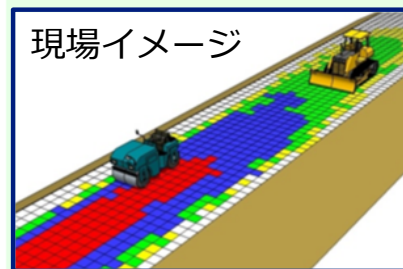


i-Construction対応 締固め管理システム

Geo-Press Cloud ジオプレスクラウド

i-Construction対応

振動ローラー等による転圧施工状況をリアルタイムに把握し、盛土締固め作業効率化・品質向上。

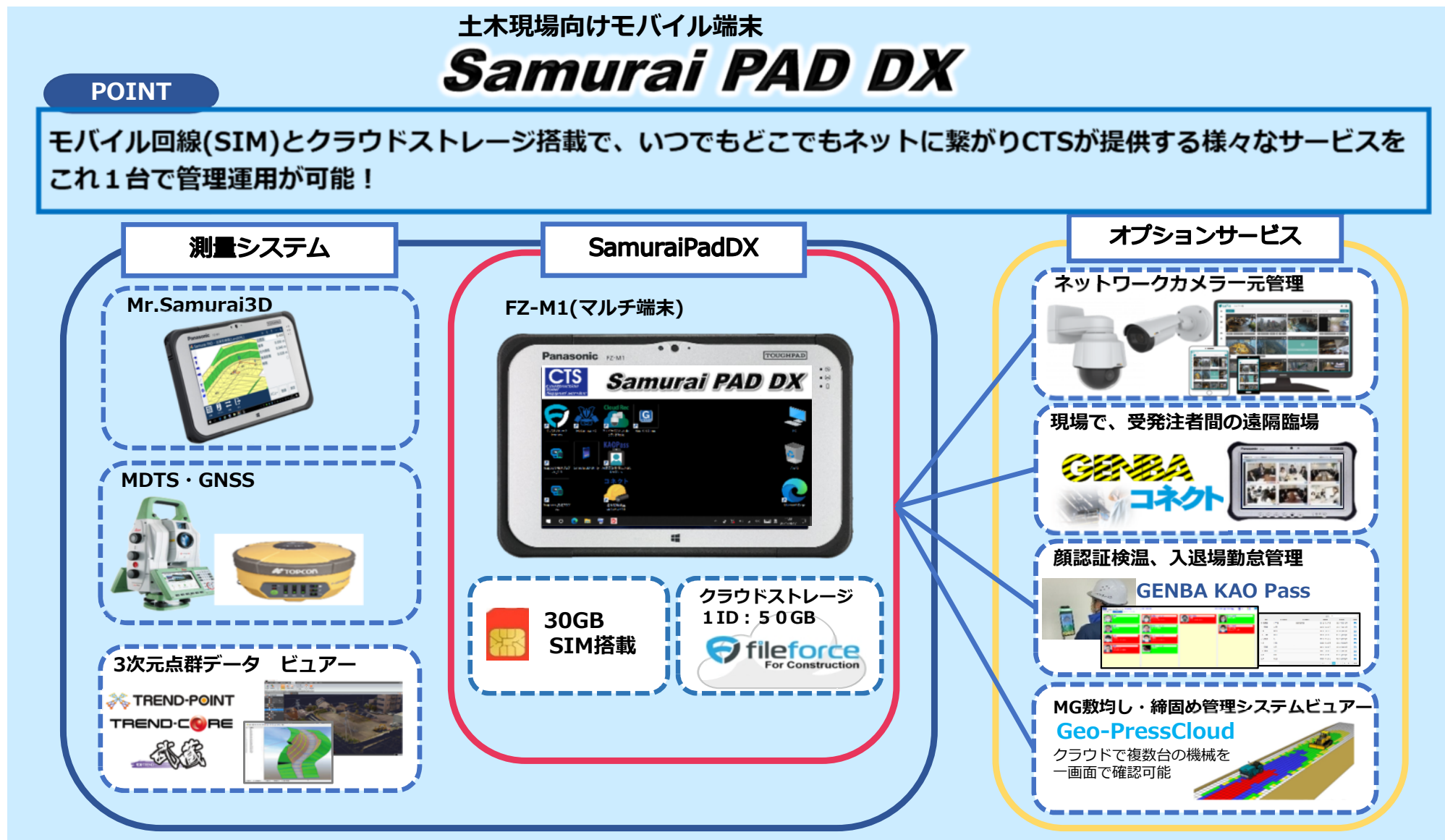


クラウド機能による施工・管理の効率化



測量計測システム事業の今後の事業展開

- ▶ 2021年9月「Samurai PAD DX」リリースにより、ワンマン測量システムの提案をさらに推進



測量計測システム事業の今後の事業展開

▶ 新たにGNSSを加えた「ハイブリッドワンマン測量システム」を提案

両方使えるハイブリッドワンマン測量システム

Samurai Pad DX
(Mr.Samurai 3D含む)



MDTS



高い精度が求められる場面で
効率的なワンマン測量システム

GNSS(GPS)



精度よりも効率が求められる場面で
有効なGNSS測量システム

■ 主なメリット

- 操作端末はSPDXで共通 ⇒ 複数の専用端末が不要になり、効率化
- GNSS利用にかかる、通信などの各種契約が不要 ⇒ 短期利用でも使いやすい

レンタルの利便性を高め、ワンマン測量レンタルの普及を推進

測量計測システム事業の今後の事業展開（SMS事業の設備）

- ▶ 「測量機器管理センター」及び「建設ICT研修センター」を活用し、レンタル機器の出荷・管理と人材育成を推進

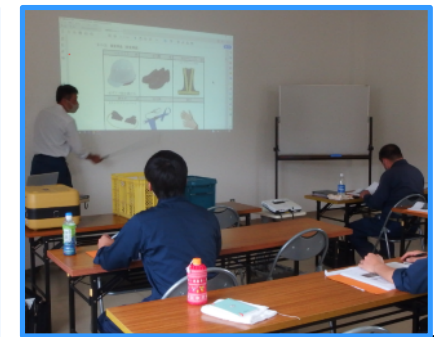
「測量機器管理センター」

- 延べ床面積1,200㎡にて測量機器の修理・点検・物流管理を行う



「建設ICT研修センター」

- 社員の技術向上・独自商品の開発等



IV. 參考資料

経営理念

「全国の建設現場の課題を、デジタルデータサービスと
測量計測システムを中心に、身近なサポートで解決する」

経営基本方針

お客様に対しては、

- 常に最適な提案を、「より確かに、より早く、より安く」提供することを追及する

社員に対しては、

- 仕事においては想像力とチャレンジ精神を第一に、「自ら学び、自ら実践し、自ら成果を実感できる」環境を実現する
- 処遇においては公平性を第一に、「能力＝成果、評価＝報酬」を基本に実践する

株主様に対しては、

- 企業価値の創造を常に念頭に置き、「業績に連動した配当」を実施する

社会に対しては、

- 「企業は公器である」を基本に、企業活動と納税と雇用創出をもって貢献する

▶ デジタルデータサービス事業・測量計測システム事業を主力事業として全国展開

全国展開	DDS	建設現場向けITインフラサービスの提案 ● 主に建設現場の仮設事務所におけるIT環境をレンタルで提供（通信・ネットワーク・クラウドの他、オフィス用OA機器等） ● ネットワークカメラ等を用いた遠隔管理・遠隔作業支援システム等
	SMS	測量計測システム・ICT施工関連システムの提案 ● MDTs・GNSS等によるワンマン測量システムをレンタルで提供 ● クラウド型転圧管理システムの提供 ● 3Dスキャナ、3D計測・データ作成代行等の3D測量機・データ活用支援
エリア展開	SH	現場向けオフィス環境「スマートハウス」の提案 ● IT環境を含めた建設現場向けユニットハウス「スマートハウス」をレンタルで提供
	その他	交通安全・環境関連の専門工事 道路標識の設置・道路白線の設置

▶ CTSの使命：全国の建設業・建設現場を支援

全国の建設業・建設現場を支援

- 建設業は日本を支える地場産業
- 建設業の活性化は、道路をはじめとした社会インフラ等の維持・発展と一体

建設現場の課題

- 少子高齢化などにより労働力不足が深刻
- 有期で毎回異なる仕事環境から、生産性を高める業務環境を構築しにくい

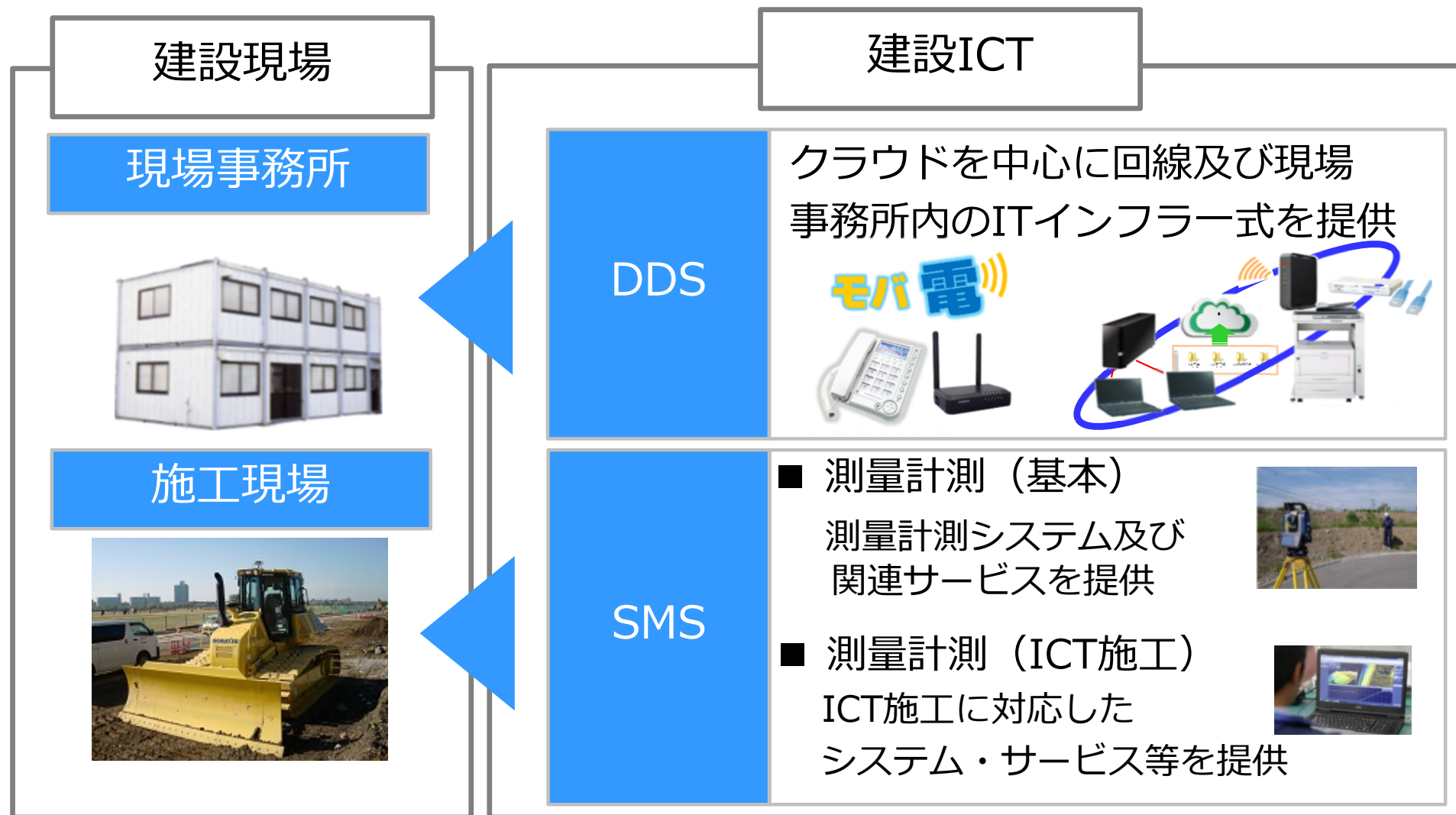
CTSはICTで建設現場の課題を解決

CTSの強み

- ① 建設業・建設現場に特化したICT支援で現場の生産性を向上
- ② レンタル利用で導入コストが低い/短期現場でも使いやすい/資源消費の省力化に貢献
- ③ 全国ネットワークで全国の建設現場を個別・トータルでサポート/全国で安定した品質

建設業の支援を通じて、持続可能な社会基盤の構築に貢献

- ▶ ICTを通じて建設現場をサポート
- ▶ レンタルによる提供で利便性を追求

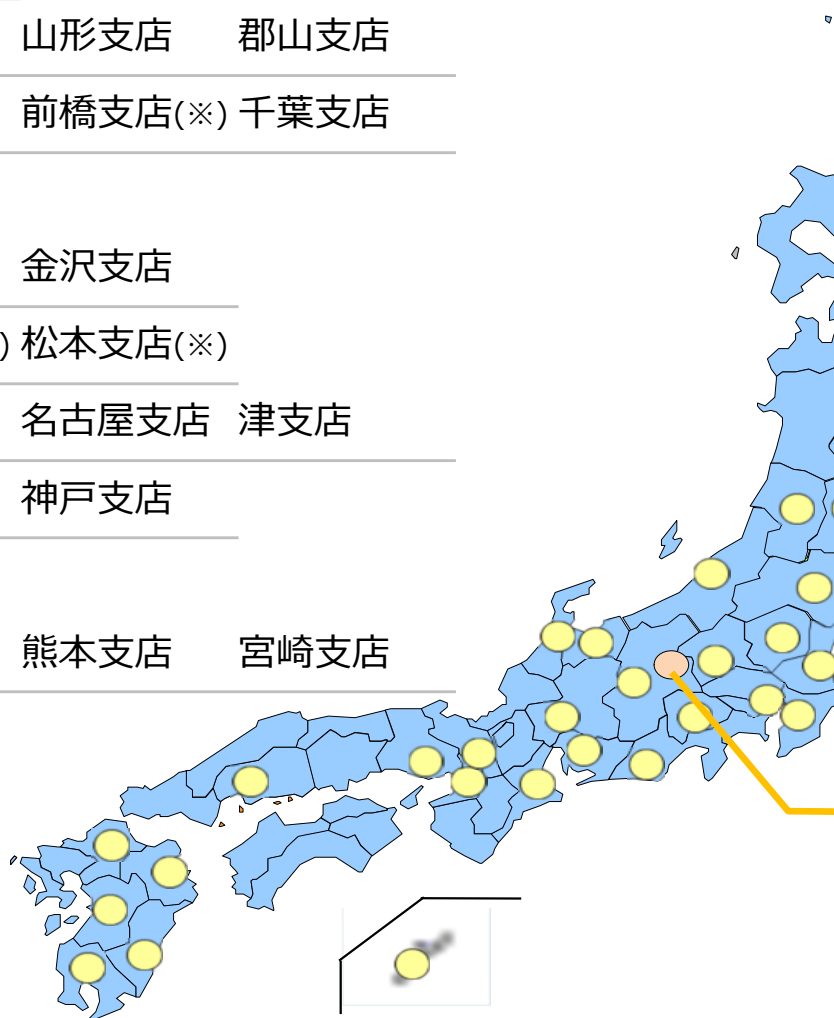


全国ネットワーク 参考資料

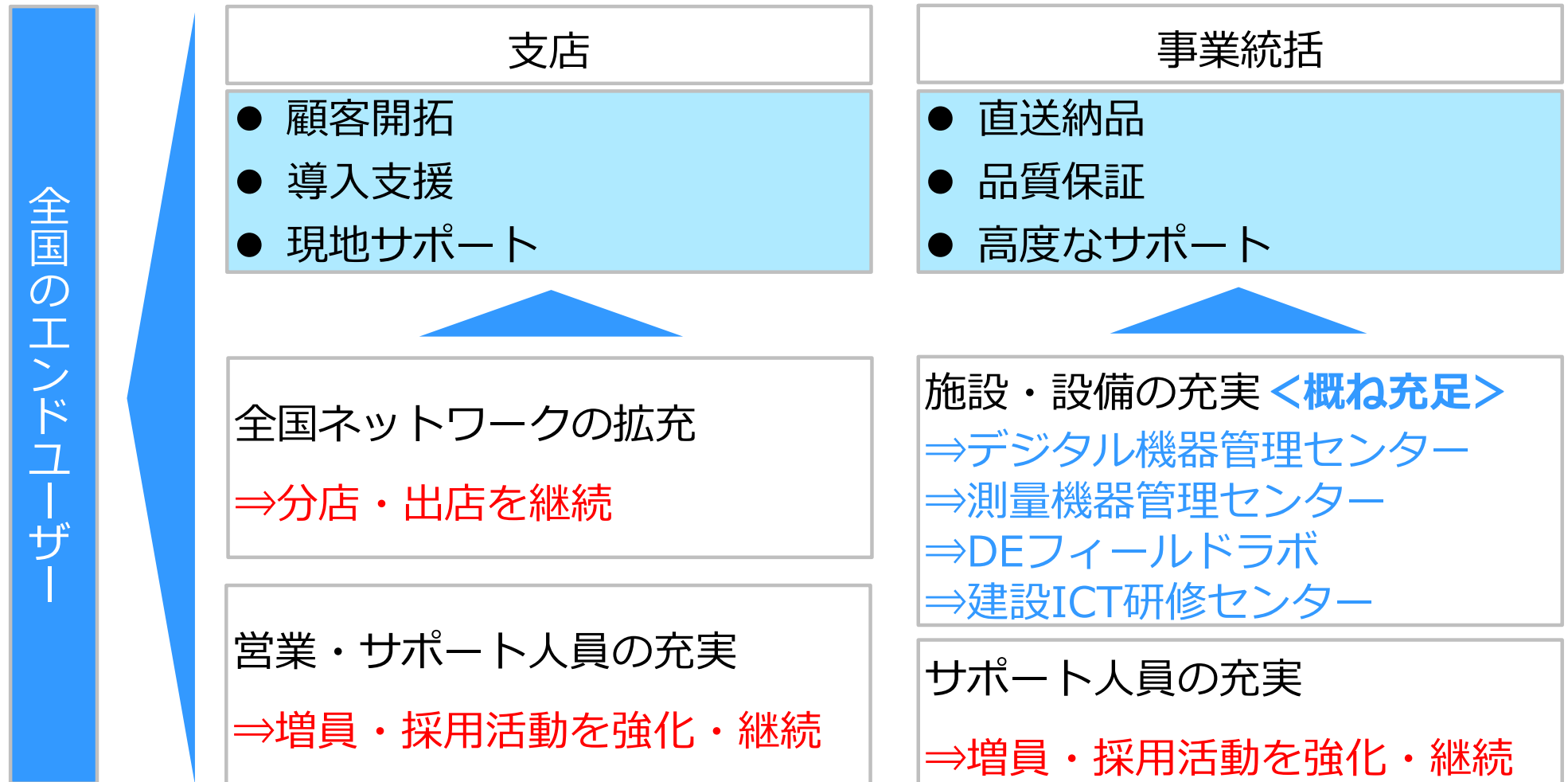
- ▶ 現在全国に31支店を展開し、随時拡大中
- ▶ デジタル/測量機器管理センターにより全国でのレンタル提案を支援

北海エリア	札幌支店	旭川支店		
東北エリア	盛岡支店	仙台支店	山形支店	郡山支店
関東エリア	水戸支店	宇都宮支店	前橋支店(※)	千葉支店
	東京支店			
北陸エリア	新潟支店(※)	富山支店	金沢支店	
甲信エリア	甲府支店(※)	長野支店(※)	松本支店(※)	
東海エリア	岐阜支店	浜松支店	名古屋支店	津支店
近畿エリア	京都支店	大阪支店	神戸支店	
中国エリア	広島支店			
九州エリア	福岡支店	大分支店	熊本支店	宮崎支店
	鹿児島支店			
沖縄エリア	那覇支店			

※はハウス備品取扱い支店



- ▶ 支店体制と事業統括・管理センター体制の双方を強化・拡充し、デジタルデータサービス事業・測量計測システム事業の全国展開を推進する



設備体制は充実 ⇒ 今後は主に営業拠点と人員の充実に注力

サステナビリティについて 参考資料

- ▶ ESG・SDGsの観点から、当社の事業方針を説明
- ▶ 持続可能性は事業の前提・SDGsは事業活動の延長線上でその一部へ貢献



詳細は当社ホームページ「サステナビリティについて」の項をご参照ください。

<https://www.cts-h.co.jp/company/sustainability/>

主なリリース 参考資料

発表日	リリース区分	内容
2022年4月28日	方針	準備金及び剰余金の額の減少による資本金の増加に関するお知らせ
2022年4月28日	配当予想	2023年3月期配当予想（創立50周年記念配当含む）に関するお知らせ
2022年4月1日	組織	旭川支店および大分支店開設に関するお知らせ
2022年4月1日	方針	報告セグメントの名称変更に関するお知らせ
2022年1月31日	業績・配当予想	2022年3月期 連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ
2021年11月30日	事業	自治体向け「Live カメラソリューション」の提供に向けた実証実験開始に関するお知らせ
2021年11月19日	その他	新市場区分「プライム市場」選択に関する取締役会決議のお知らせ
2021年11月19日	方針	サステナビリティの基本的な方針等を制定しました
2021年10月31日	方針	経営理念・経営基本方針の見直しに関するお知らせ
2021年10月31日	配当予想	2022年3月期 期末配当予想の修正（記念配当）に関するお知らせ
2021年9月3日	事業	地上型レーザースキャナーのJSIMA校正・検査事業者に認定されました
2021年8月26日	事業	土木現場向けモバイル端末「Samurai PAD DX」発売開始のお知らせ
2021年8月20日	M&A等	株式会社トリプルアイズとの資本業務提携に関する決議のお知らせ
2021年8月11日	その他	「JPX日経中小型株指数」構成銘柄への選定に関するお知らせ
2021年7月7日	事業	「群馬県内の河川監視カメラ」ライブ配信開始のお知らせ
2021年7月2日	事業	「どこでもカメラ2.0」がNETIS登録されました
2021年4月30日	方針	自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ
2021年4月27日	事業	三重県河川課での簡易型河川カメラとクラウドサービス「Lifra」採用のお知らせ
2021年3月31日	組織	岐阜支店および京都支店開設に関するお知らせ
2021年3月31日	事業	デジタル機器管理センターおよび測量機器管理センター開設に関するお知らせ
2021年3月26日	事業	建設業向けクラウドストレージ「Fileforce® For Construction」提供開始のお知らせ

株式情報(2022年3月31日現在) 参考資料

発行済株式数	43,400,000株
株主数	4,833名

大株主上位10名	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(※)
有限会社横島	16,000,000	37.8%
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	4,260,000	10.1%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,578,400	6.1%
GOVERNMENT OF NORWAY	996,400	2.4%
野村證券株式会社	967,671	2.3%
株式会社八十二銀行	835,200	2.0%
シーティーエス社員持株会	721,500	1.7%
K I A F U N D 1 3 6	719,400	1.7%
猪股和典	666,000	1.6%
株式会社三井住友銀行	640,000	1.5%
計	28,384,571	67.0%

所有株式数別状況	株主数 (名)	持株数 (株)	株主 構成比	持株 構成比
100株未満	440	4,106	9.1%	0.0%
100株以上500株未満	2,629	460,091	54.4%	1.1%
500株以上1,000株未満	466	299,168	9.6%	0.7%
1,000株以上5,000株未満	893	1,812,671	18.5%	4.2%
5,000株以上10,000株未満	167	1,180,968	3.5%	2.7%
10,000株以上50,000株未満	169	3,441,014	3.5%	7.9%
50,000株以上100,000株未満	33	2,236,938	0.7%	5.2%
100,000株以上500,000株未満	25	4,559,628	0.5%	10.5%
500,000株以上	11	29,405,416	0.2%	67.7%

所有者別株式分布状況	株主数 (名)	持株数 (株)	株主 構成比	持株 構成比
個人・その他	4,666	11,230,616	96.5%	25.9%
金融機関	13	8,820,000	0.3%	20.3%
その他の法人	33	16,389,900	0.7%	37.7%
外国法人等	91	4,605,400	1.9%	10.6%
金融商品取引業者	29	1,333,239	0.6%	3.1%
自己名義株式	1	1,020,845	0.0%	2.4%

※自己株式1,020,845株は上記から除いております

※発行済株式総数から自己株式1,020,845株を除き所有株式数の割合を計算しております

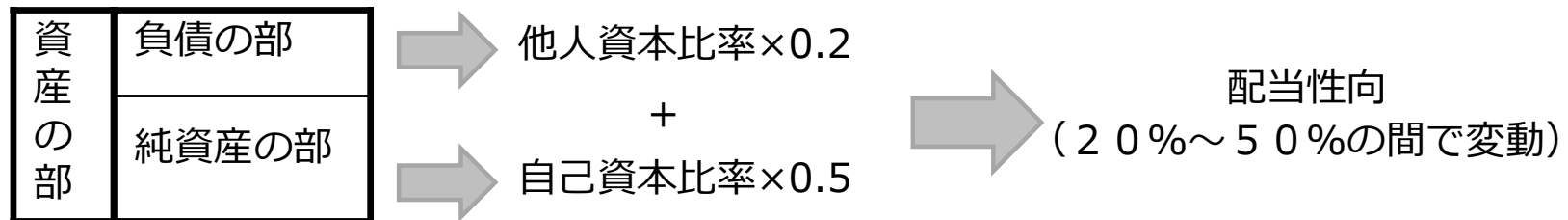
当社は、安定配当の考え方を採用せず、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮したうえで、業績に連動する利益還元を行なうことを基本方針にしております

中間配当金の算出方法

- 期首において計算した1株当たり年間配当金の $1/2$ とします
- 1株当たり中間配当金の1円未満は切り捨てて算出しております

期末配当金の算出方法

$$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$



- 配当金総額 = 当期純利益 × 配当性向 - 中間配当金総額
- 1株当たり期末配当金 = 配当金総額 ÷ 発行済株式総数

※配当金の原資は、税引き後の当期純利益とします

その他

- ・ その他配当金に関する詳細は当社内規に基づいて行われます
- ・ 特別な損益等の特殊要因により税引き後の四半期純利益又は当期純利益が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当額を決定します
- ・ 特別な貸借等の特殊要因により自己資本比率が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当性向を決定します。
- ・ 1株当たり配当金の10銭未満は切り上げて算出しております

本資料における注記事項

この資料に記載されている当社の現在の計画、戦略、見通しなどのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた判断に基づいております。経済、競合状況にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績はこれらと異なる結果となる場合があります。

※各業績数値及び増減額等については、単位未満を切り捨てて表示しております。

※増減率等については、小数点第二位を四捨五入して表示しております。



投資家情報のほか、会社概要、製品情報やニュースなど、シーティーエスに関する様々な情報がご覧いただけます

<https://www.cts-h.co.jp/>

